令 和 5 年 度

主 要 施 策 成 果 報 告 書

令 和 6 年 9 月

能　勢　町

主要な施策の成果、その他予算執行の実績についての報告

地方自治法第233条第5項の規定に基づき令和5年度各会計における主要な施策の成果、その他予算の執行について報告します。

令和6年9月10日

能勢町長　上　森　一　成

決算のまとめ（令和5年度）

（単位：千円）

会計名	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
一般会計	5,830,056	5,653,770	176,286
国民健康保険特別会計	1,630,699	1,523,823	106,876
後期高齢者医療特別会計	232,931	222,397	10,534
介護保険特別会計	1,276,517	1,254,332	22,185
国民健康保険診療所特別会計	106,616	90,859	15,757
総計	9,076,819	8,745,181	331,638

注：公営企業会計が適用された水道事業会計、下水道事業会計については、本表には含めていない。

以上が令和５年度の各会計の決算です。

本年度の主な成果としましては、公共施設再編整備事業において、旧庁舎周辺整備基本計画に基づき、旧庁舎等解体工事設計を行い、庁舎跡地の利活用に着手しました。また、し尿処理施設と浄化センターの機能統合を図る汚水処理施設共同整備事業において、将来的な維持管理コストの低減を図るべく改造工事及び運転管理の発注を行うとともに、子育て世帯の経済的負担軽減のため令和５年度より町の施策として学校給食の無償化を実現しました。さらに物価高騰対策として、国の交付金を活用し、物価等高騰緊急支援給付金事業や商品券交付事業に取り組みました。

歳入においては、個人住民税（所得割）や町たばこ税等において増収があったものの、固定資産税（償却資産）の減収が大きく、町税は昨年度から 0.1%の微減となりました。また本町の財政運営において最も大きな影響を持つ普通交付税は、交付税原資である国税４税の増収により臨時財政対策債への振替が大幅減となったこと、また臨時経済対策等として追加交付がなされたことにより、昨年度の交付額を上回る 7.1%増となりました。しかしながら、歳入全体としては、新型コロナウイルス感染対策に伴う国庫支出金が減収したこと、また投資的経費の減少に伴い地方債の発行も抑制されたことによって、前年度から6.9%の減少となりました。

歳出においては、既発債の元金償還の増加に加えて人件費、扶助費が増加したものの、新型コロナ感染症対策や公共施設再編整備事業などの臨時的事業が縮小したため、物件費や投資的経費が減少し、前年度から6.5%の減となりました。

この結果、全体の収支としましては、実質収支は昨年度比黒字幅が減、単年度収支は赤字となったものの、実質単年度収支においては、財政調整基金の積み立てが取り崩し額を上回ったため、前年度に引き続き黒字となりました。また、経常収支比率については、92.6%と前年度から2.2%改善され、前年度に引き続き95%を下回り、財政調整基金については、今後の財政需要に対応するべく19億４千万円余りの現在高を確保することが出来ました。今後、収支悪化要因として公債費の増加が見込まれますが、過疎地域持続的発展基金の適切な運用はもとより、施策の選択と集中など、不断の行財政改革に取り組むことによって、引き続き行財政運営の安定性と持続性を高めてまいります。

以下は、令和５年度の各会計における主要な成果です。

令和５年度普通会計決算状況

区分		指数等
1　歳入総額	a	5,830,056　千円
2　歳出総額	b	5,653,770　千円
3　歳入歳出差引額（ａ－ｂ）	c	176,286　千円
4　翌年度に繰り越すべき財源	d	19,263　千円
5　実質収支	e	157,023　千円
6　単年度収支	f	△ 56,353　千円
7　財政調整基金積立額	g	296,015　千円
8　繰上償還金	h	0　千円
9　財政調整基金取崩し額	i	50,000　千円
10　実質単年度収支（ｆ＋ｇ＋ｈ－ｉ）	j	189,662　千円
11　基準財政需要額		3,438,898　千円
12　基準財政収入額		1,130,817　千円
13　標準財政規模		3,781,871　千円
14　財政力指数（単年度）		0.329
15　実質収支比率		4.2　%
16　公債費比率		8.4　%
17　起債制限比率（３か年平均）		6.0　%
18　経常収支比率		92.6（93.1）　%

※　18経常収支比率の（　）は、臨時財政対策債を除いた場合。

地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率及び資金不足比率

・健全化判断比率

実質赤字比率			連結実質赤字比率		
	早期健全化基準	財政再生基準		早期健全化基準	財政再生基準
—	15.00%	20.00%	—	20.00%	30.00%
実質公債費比率			将来負担比率		
	早期健全化基準	財政再生基準		早期健全化基準	財政再生基準
14.7%	25.0%	35.0%	84.2%	350.0%	

・資金不足比率

水道事業会計		農業集落排水事業特別会計		下水道事業特別会計	
	経営健全化基準		経営健全化基準		経営健全化基準
—	20.0%	—	20.0%	—	20.0%

歳入款別決算額対前年度比較表

（単位：千円）

款	5 年度		4 年度		比較増減	
	金額	構成比（%）	金額	構成比（%）	金額	（%）
1 町税	1,071,214	18.4	1,072,069	17.1	△ 855	△ 0.1
2 地方譲与税	63,386	1.1	62,986	1.0	400	0.6
3 利子割交付金	887	0.0	973	0.0	△ 86	△ 8.8
4 配当割交付金	8,837	0.2	8,100	0.1	737	9.1
5 株式等譲渡所得割交付金	9,444	0.2	5,769	0.1	3,675	63.7
6 法人事業税交付金	24,206	0.4	18,751	0.3	5,455	29.1
7 地方消費税交付金	208,588	3.6	210,521	3.4	△ 1,933	△ 0.9
8 ゴルフ場利用税交付金	24,781	0.4	25,212	0.4	△ 431	△ 1.7
9 環境性能割交付金	14,343	0.3	11,785	0.2	2,558	21.7
10 自動車取得税交付金	653	0.0	394	0.0	259	65.7
11 地方特例交付金	2,266	0.0	2,053	0.0	213	10.4
12 地方交付税	2,606,675	44.7	2,453,189	39.2	153,486	6.3
13 交通安全対策特別交付金	1,149	0.0	1,305	0.0	△ 156	△ 12.0
14 分担金及び負担金	17,230	0.3	9,191	0.2	8,039	87.5
15 使用料及び手数料	76,536	1.3	76,043	1.2	493	0.6
16 国庫支出金	541,139	9.3	739,254	11.8	△ 198,115	△ 26.8
17 府支出金	416,216	7.1	426,696	6.8	△ 10,480	△ 2.5
18 財産収入	48,497	0.8	5,988	0.1	42,509	709.9
19 寄附金	75,357	1.3	41,213	0.7	34,144	82.8
20 繰入金	88,760	1.5	95,657	1.5	△ 6,897	△ 7.2
21 繰越金	214,096	3.7	380,747	6.1	△ 166,651	△ 43.8
22 諸収入	94,400	1.6	77,184	1.2	17,216	22.3
23 町債	221,396	3.8	535,208	8.6	△ 313,812	△ 58.6
歳入合計	5,830,056	100.0	6,260,288	100.0	△ 430,232	△ 6.9

入湯税が充当される事業

入湯税	3,588

充当する事業名	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国府支出金	地方債	その他	入湯税	その他
観光振興事業費	3,934				235	3,699
大阪のてっぺんフェスティバル事業費	3,700				3,000	700
経常（消防施設費） うち消火栓設置負担金分	3,883				353	3,530

森林環境譲与税が充当される事業

森林環境譲与税	12,470

充当する事業名	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国府支出金	地方債	その他	森林環境譲与税	その他
能勢栗振興事業費	762				53	709
里山活力創造推進事業費	2,751			990	568	1,193
獣害対策事業費	9,107	1,057			1,496	6,554
森林整備事業費	7,569	504			6,758	307
森林環境譲与税基金積立金	3,606				3,595	11

地方消費税引き上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充当される事業

地方消費税交付金（社会保障財源化分）	113,775

※令和5年度に交付される地方消費税交付金の22分の12に相当する額

充当する事業名	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国府支出金	地方債	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他
介護保険事業 （給付費繰出金）	141,083				78,775	62,308
介護保険事業 （低所得者保険料軽減繰出金）	17,353	13,062			4,000	291
国民健康保険事業 （基盤安定繰出金（保険税軽減分））	74,806	56,104			18,000	702
子どものための教育・ 保育給付費事業	38,320	24,983			13,000	337

歳出款別決算額対前年度比較表

（単位：千円）

款	5 年度		4 年度		比較増減	
	金額	構成比（%）	金額	構成比（%）	金額	（%）
1 議会費	99,191	1.8	99,742	1.7	△ 551	△ 0.6
2 総務費	1,205,571	21.3	1,746,065	28.9	△ 540,494	△ 31.0
3 民生費	1,505,458	26.6	1,391,298	23.0	114,160	8.2
4 衛生費	706,820	12.5	764,750	12.7	△ 57,930	△ 7.6
5 農林水産業費	146,198	2.6	160,082	2.6	△ 13,884	△ 8.7
6 商工費	80,950	1.5	160,071	2.6	△ 79,121	△ 49.4
7 土木費	521,772	9.2	367,549	6.1	154,223	42.0
8 消防費	317,490	5.6	311,562	5.2	5,928	1.9
9 教育費	465,214	8.2	449,573	7.4	15,641	3.5
10 災害復旧費	4,800	0.1	7,405	0.1	△ 2,605	△ 35.2
11 公債費	600,306	10.6	588,095	9.7	12,211	2.1
歳出合計	5,653,770	100.0	6,046,192	100.0	△ 392,422	△ 6.5

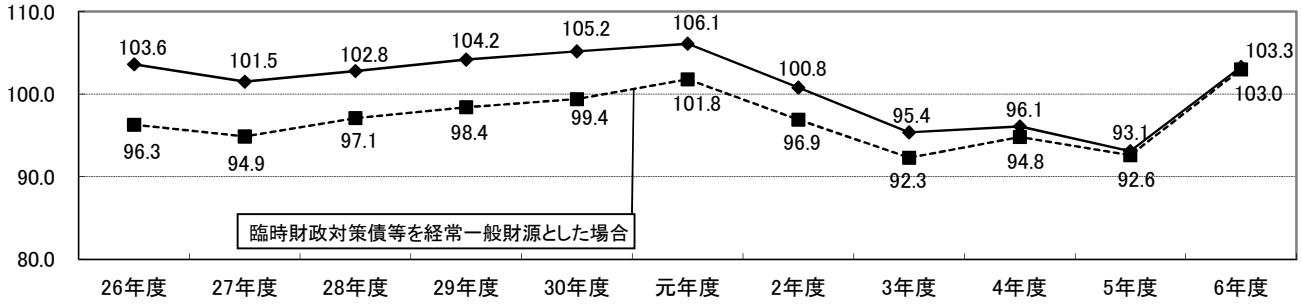
歳出性質別決算額対前年度比較表

（単位：千円）

区分	5 年度		4 年度		比較増減	
	金額	構成比（%）	金額	構成比（%）	金額	（%）
1 人件費	982,404	17.4	946,883	15.7	35,521	3.8
2 物件費	980,179	17.3	987,557	16.3	△ 7,378	△ 0.7
3 扶助費	640,395	11.3	554,993	9.2	85,402	15.4
4 公債費	600,306	10.6	588,095	9.7	12,211	2.1
5 補助費等	961,117	17.0	960,160	15.9	957	0.1
6 積立金	367,477	6.5	410,815	6.8	△ 43,338	△ 10.5
7 繰出金	586,189	10.4	803,271	13.3	△ 217,082	△ 27.0
8 その他	198,658	3.5	85,468	1.4	113,190	132.4
9 投資的経費	337,045	6.0	708,950	11.7	△ 371,905	△ 52.5
歳出合計	5,653,770	100.0	6,046,192	100.0	△ 392,422	△ 6.5

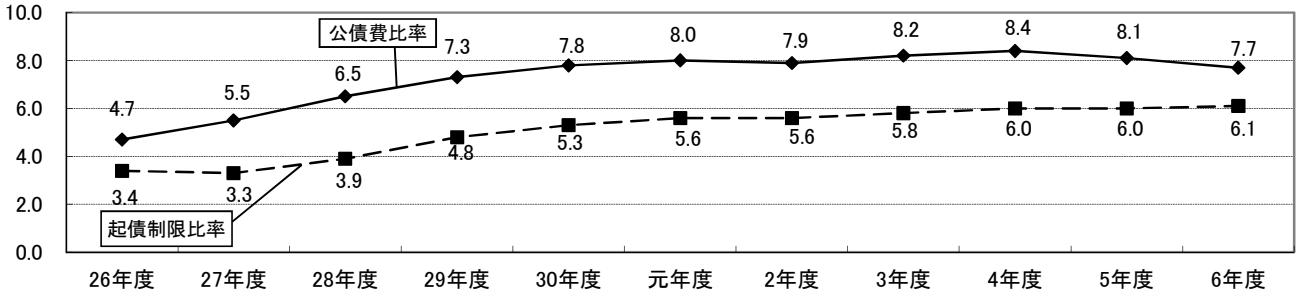
財政指標の推移

経常収支比率



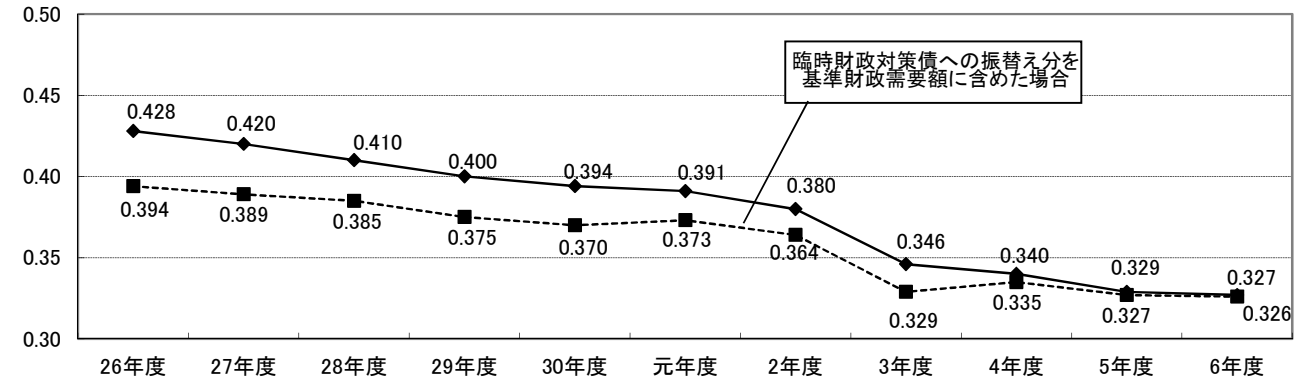
（注）令和6年度は見込である。

公債費比率及び起債制限比率



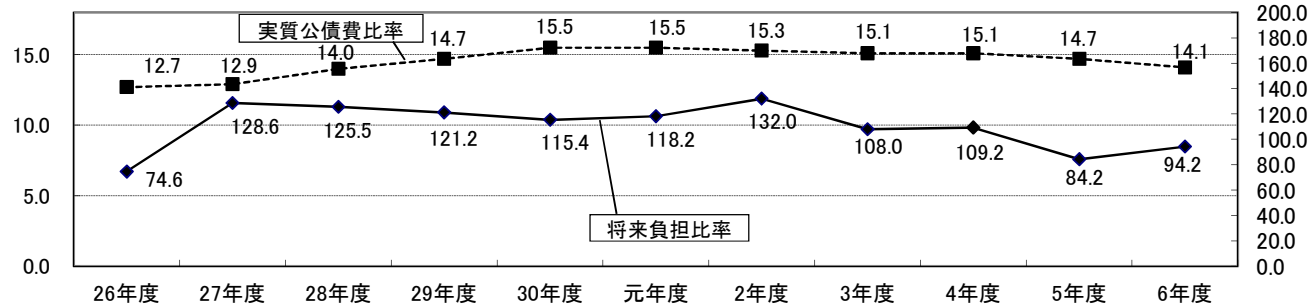
（注）公債費比率は単年度、起債制限比率は3ヵ年平均のものであり、令和6年度は見込である。

財政力指数



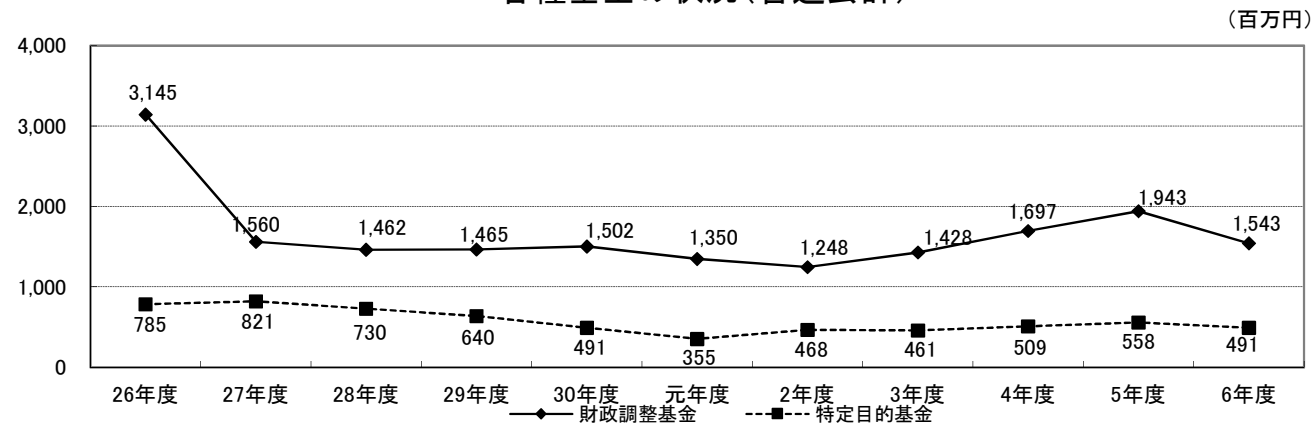
（注）財政力指数は単年度のものである。

地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率



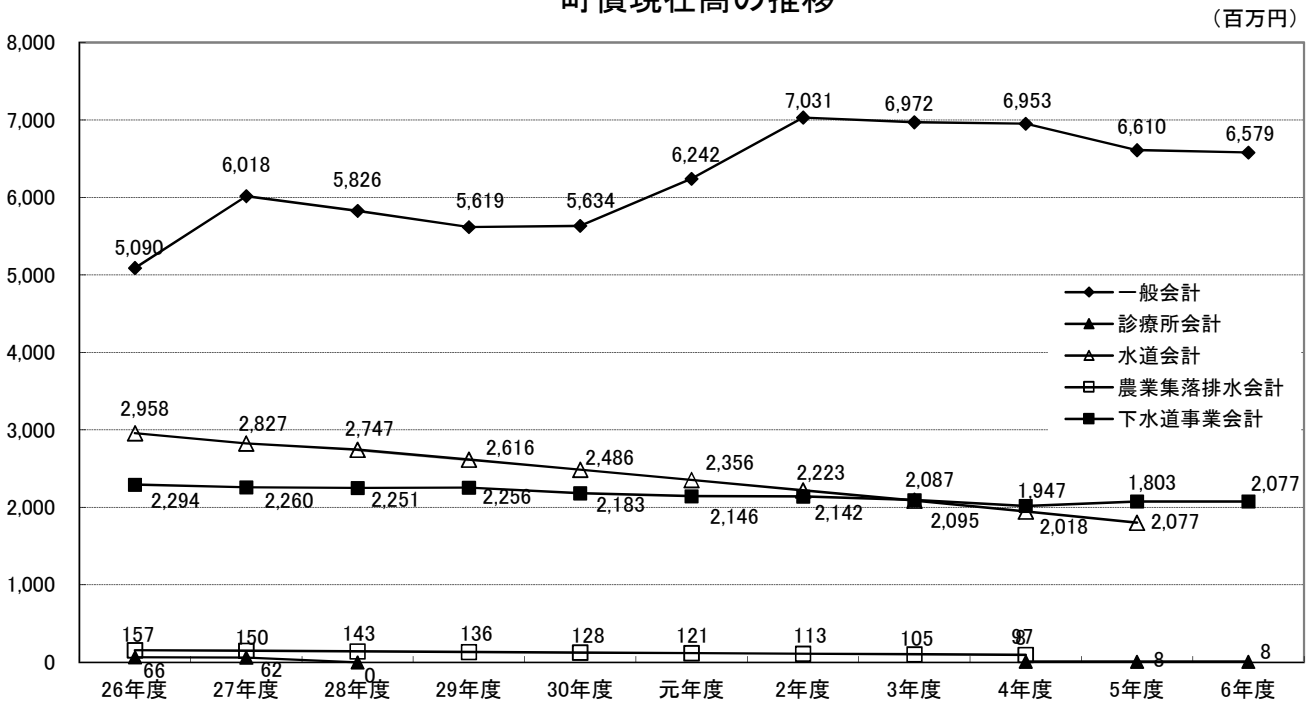
（注）実質赤字額及び連結赤字額は発生していないため比率は算定されていない。
実質公債費比率は3ヵ年平均のものであり、令和6年度は見込である。
実質赤字額及び連結赤字額は発生しない見込である。

各種基金の状況（普通会計）



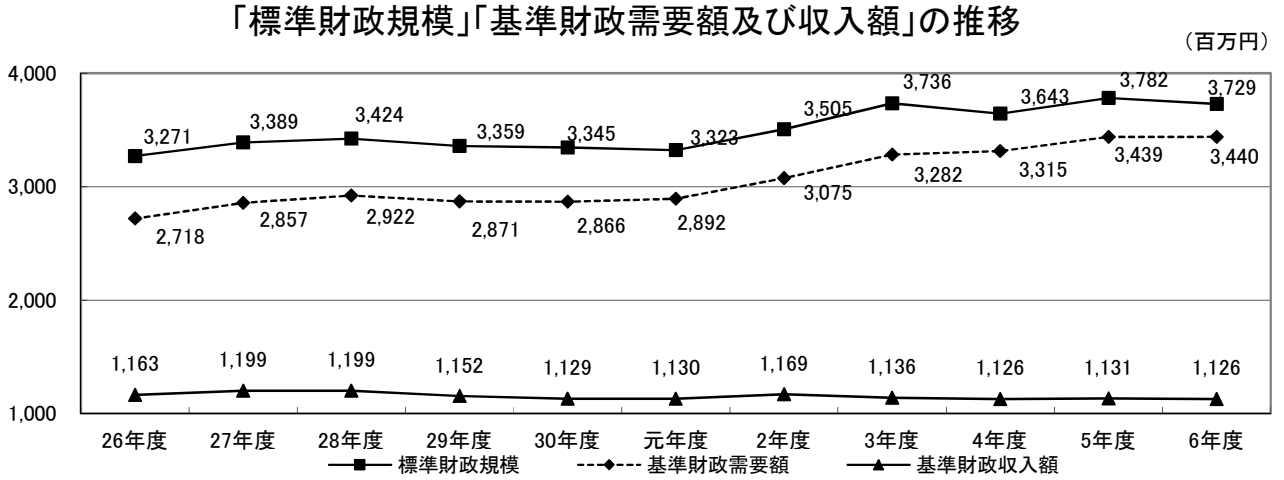
（注）令和6年度は予算計上額からの見込である。

町債現在高の推移



（注）令和6年度は予算計上額からの見込である。
　　令和5年度以降の下水道事業会計町債現在高には農業集落排水会計分を含む。
　　令和6年度より水道事業会計が大阪広域水道企業団に統合されたため、令和6年度は記載されていない。

「標準財政規模」「基準財政需要額及び収入額」の推移



（注）標準財政規模には臨時財政対策債発行可能額を含む。

議　会　事　務　局

歳 出

歳出款・項・目・事業	内 容 説 明
款:1　議会費 項:1　議会費 目:1　議会費 事業:3　議会広報発行事業 (P.56)	

（単位：千円、％）

区分		事業費	左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
本年度	予算額	1,178				1,178
	決算額	1,026				1,026
前年度	予算額	1,174				1,174
	決算額	1,096				1,096
対前年度決算比較	比較増減	△ 70				△ 70
	増減率	△6.4	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			

【本施策の成果】

広報特別委員会編集による議会広報「能勢町議会だより」を定例会ごとに年4回発行した。各自治会を通じて配付するとともに、町ホームページに掲載し、住民に対し議会活動等の周知に務めた。

【主な歳出】

印刷製本費 1,026千円

総　　務　　課

歳 出

歳出款・項・目・事業	内 容 説 明

款:2　総務費

項:1　総務管理費

目:1　一般管理費

事業:10　公用自動車一括管理事業

(P.56)

（単位:千円、%）

区分		事業費	左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
本年度	予算額	19,676			2,630	17,046
	決算額	17,381			1,997	15,384
前年度	予算額	13,047			1,712	11,335
	決算額	12,836			515	12,321
対前年度決算比較	比較増減	4,545			1,482	3,063
	増減率	35.4	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			

【本施策の成果】

運行日誌を活用し乗車傾向の分析を行い、車両の配置・入替え・廃車などを検討の上、適切な車両管理に努めた(当該年度当初管理台数:47台／当該年度中の購入台数:2台／当該年度中の廃車台数:5台／当該年度末管理台数:44台)。

また、SDGs未来都市計画に掲げる電気自動車の購入計画に基づき、2台の電気自動車を購入した。

【主な歳出】

燃料費 3,398千円、修繕費 2,434千円、自動車損害保険料 1,731千円、有料道路通行料 1,337千円、公用自動車購入費 5,621千円

【特記事項】

車検台数の増加(19台→29台)及び、電気自動車の購入に伴う増。

【特定財源の内容】

そ　の　他： 建物災害・自動車損害共済金 897千円
クリーンエネルギー自動車導入促進補助金 1,100千円

款:2　総務費

項:1　総務管理費

目:1　一般管理費

事業:12　ふるさと応援寄附金事業

(P.56)

（単位:千円、%）

区分		事業費	左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
本年度	予算額	35,003				35,003
	決算額	33,413				33,413
前年度	予算額	20,712				20,712
	決算額	20,712				20,712
対前年度決算比較	比較増減	12,701				12,701
	増減率	61.3	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			

【本施策の成果】

ポータルサイトの追加、新規事業者の開拓及びお礼品の開発などを実施したことにより、寄附件数・寄附額が大幅に増加した。また、PRチラシをイベント時に配布するなど、積極的な広報活動を行った。

＜寄附詳細＞(カッコ内は前年度数値)
寄附件数 7,468件(4,388件 70%増)　寄附金額 72,856千円(37,294千円 95%増)
返礼品登録事業者 24事業者(22事業者)　返礼品数 155品目(115品目)

【主な歳出】

ふるさと応援寄附金謝礼 15,595千円、通信運搬費 9,068千円、ふるさと応援寄附金業務委託料 8,644千円

【特記事項】

寄附件数の増加に伴う謝礼、配送料及び寄附者対応や返礼品管理に係る委託料の増。

歳出款・項・目・事業	内 容 説 明

款:2　総務費

項:1　総務管理費

目:1　一般管理費

事業:18　地域ブランディング共創事業

(P.56)

（単位:千円、%）

区分		事業費	左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
本年度	予算額	1,032				1,032
	決算額	1,018				1,018
前年度	予算額	1,076		900		176
	決算額	1,076		900		176
対前年度決算比較	比較増減	△ 58		△ 900		842
	増減率	△5.4	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			

【本施策の成果】

ふるさと納税広報支援業務として、帰省者、来町者など対象者ごとに異なるチラシを作成するなど、戦略的な広報を実施した。加えて、ポータルサイトに掲載している返礼品紹介文の書き直しやサムネイルの作成を行うなど、返礼品の特徴や魅力を明確に伝えることで、寄附件数の増加につながるよう工夫に努めた。

また、WEBサイト「のせむすび」では、地域、事業者、個人を深堀することで能勢町の新たな魅力の発信を行った。

【主な歳出】

地域ブランディング業務委託料 939千円、サーバー等使用料 23千円

款:2　総務費

項:1　総務管理費

目:2　文書広報費

事業:1　広報「のせ」発行

(P.62)

（単位:千円、%）

区分		事業費	左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
本年度	予算額	6,092	408			5,684
	決算額	5,793	241			5,552
前年度	予算額	6,297	415			5,882
	決算額	6,276	320			5,956
対前年度決算比較	比較増減	△ 483	△ 79			△ 404
	増減率	△7.7	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			

【本施策の成果】

毎月1日に広報「のせ」(4,600部)を発行した。紙面による発行のみではなく、デジタルブック版やLINEによる発信を行うことで町施策の情報を住民に広く提供できるように努めた。また、視覚障がいのある方に対し、カセットテープで「声の広報」を提供し、ホームページにおいてデジタル音源の公開を行った。

【主な歳出】

印刷製本費 5,254千円、広報用カセット作成委託料 524千円

【特定財源の内容】

国府支出金：　在宅福祉事業国庫補助金 161千円
　　身体障がい者福祉事業等府補助金 80千円

歳出款・項・目・事業	内 容 説 明

款:2　総務費

項:1　総務管理費

目:7　企画費

事業:4　交通対策事業

(P.64)

（単位:千円、%）

区分		事業費	左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
本年度	予算額	49,745		3,300	2,200	44,245
	決算額	46,194		3,300	633	42,261
前年度	予算額	61,413		10,300		51,113
	決算額	59,813		10,100		49,713
対前年度決算比較	比較増減	△ 13,619		△ 6,800	633	△ 7,452
	増減率	△22.8	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			

【本施策の成果】

公共交通の維持・継続を図るため、阪急バスが運行する不採算路線に対して補助を行った。交通空白地の解消など住民の移動手段を確保するため、路線バスが運行していない地域等を主な対象として、乗合タクシーの実証運行を継続した。また、地域公共交通会議を開催し、乗合タクシーの本格運行及び路線バス(妙見口能勢線)の代替交通運行に向けた検討を行った(令和6年4月運行開始)。

【主な歳出】

乗合タクシー運行委託料 12,572千円、地方バス路線維持費補助金 29,145千円

【特記事項】

国庫補助金活用を見据えて、地方バス路線維持費補助金の補助対象期間を見直したことによる補助金の減(令和5年度補助対象期間:令和5年4月～9月)。

【特定財源の内容】

地　方　債： 過疎地域持続的発展特別事業債 3,300千円
そ　の　他： 乗合タクシー定期券・回数券代金収入 633千円

款:2　総務費

項:1　総務管理費

目:7　企画費

事業:22　地域おこし協力隊事業

(P.64)

（単位:千円、%）

区分		事業費	左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
本年度	予算額	16,400				16,400
	決算額	15,892				15,892
前年度	予算額	12,360				12,360
	決算額	12,210				12,210
対前年度決算比較	比較増減	3,682				3,682
	増減率	30.2	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			

【本施策の成果】

地域おこし協力隊に4名を委嘱し、関係団体等との連携による地域おこしに向けた新たな担い手として以下の活動を行った。

①里山資源の次世代継承や担い手養成を目的とする「里山技塾」の企画運営支援、技塾卒業生の町内就農に向けた支援等。
②公共施設の節電・省エネ対策の提案、里山資源の利活用をめざした薪買取等森林資源循環の取組等。
③里山留学や地域未来留学365に関する制度周知に向けた広報活動や留学プログラムの企画運営に加え、留学生受入れ家庭の新規確保等。
④移住希望者向けのパンフレット作成に向けて、子育て関連施設や住民へのインタビューに加え、空家管理に関する意識等についての区長ヒアリング等を実施。

令和5年度末に任期満了により2名の隊員が卒隊し、これまでの活動を活かして進路を決定し町内で活動を継続している。

【主な歳出】

地域おこし協力隊業務委託料 12,494千円、住宅借上料 2,964千円

【特記事項】

協力隊を新たに1名委嘱したことによる委託料等の増。

歳出款・項・目・事業	内 容 説 明

款:2　総務費

項:1　総務管理費

目:7　企画費

事業:23　脱炭素化推進事業

(P.64)

（単位:千円、%）

区分		事業費	左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
本年度	予算額	1,114				1,114
	決算額	1,114				1,114
前年度	予算額	696				696
	決算額	696				696
対前年度決算比較	比較増減	418				418
	増減率	60.1	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			

【本施策の成果】
庁舎に設置する太陽光設備等により再生可能エネルギーの積極的な活用を図るとともに、リユースEV車の試験導入を行い、エネルギーの循環型社会の実現に資する取組みを実施した。

【主な歳出】
自動車借上料 418千円、器材等借上料 696千円

【特記事項】
リユースEV車の試験導入に係る自動車借上料の増。

款:2　総務費

項:1　総務管理費

目:10　人権・自治推進費

事業:3　能勢町人権と平和のつどい

(P.66)

（単位:千円、%）

区分		事業費	左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
本年度	予算額	1,022	760			262
	決算額	917	774			143
前年度	予算額	764	620			144
	決算額	761	620			141
対前年度決算比較	比較増減	156	154			2
	増減率	20.5	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			

【本施策の成果】
町内の人権関係団体で組織された実行委員会により「第30回能勢町人権と平和のつどい」を開催し、講演会や人権作品展示、啓発物品の配布を通じて人権・平和意識の向上に努めた。

【主な歳出】
印刷製本費 235千円、人権と平和のつどい委託料 300千円、人権のつどい舞台設営委託料 43千円、室使用料 162千円

【特記事項】
講師派遣に係る委託料の増、出演者増加に伴う室使用料の増。

【特定財源の内容】
国府支出金： 人権啓発活動府委託金 774千円

歳出款・項・目・事業	内 容 説 明

款:2　総務費

項:1　総務管理費

目:18　IT政策推進費

事業:2　電算管理事業

(P.70)

（単位:千円、%）

区分		事業費	左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
本年度	予算額	93,669			15,377	78,292
	決算額	92,961			15,377	77,584
前年度	予算額	80,503			6,090	74,413
	決算額	80,247			6,090	74,157
対前年度決算比較	比較増減	12,714			9,287	3,427
	増減率	15.8	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			

【本施策の成果】

第4次総合行政情報システム（マイナンバー利用事務系システム、財務会計システムなど）について、定例の打合せなどを通じ諸課題に対する対応や進捗状況の確認を行い、システムの安定的な稼働に努めた。

また、令和7年度末までに実施するガバメントクラウドへの移行及び自治体情報システムの標準化に対応するため、標準化対象となる18業務の現行仕様と標準化仕様の差異分析などを実施した。

【主な歳出】

電算等保守委託料 76,059千円、電算等改修委託料 3,960千円、自治体情報システム標準化事前調査業務委託料 9,625千円、庁用器具費 2,195千円

【特記事項】

システム標準化に向けて事前調査業務を実施したことによる委託料の増。また、プリンター42台の購入を行ったことによる庁用器具費の増。

【特定財源の内容】

そ　の　他： 市町村振興協会交付金 5,752千円
デジタル基盤改革支援補助金 9,625千円

款:2　総務費

項:1　総務管理費

目:18　IT政策推進費

事業:3　地域イントラネット事業

(P.70)

（単位:千円、%）

区分		事業費	左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
本年度	予算額	15,775	896		2,762	12,117
	決算額	15,466	554		2,762	12,150
前年度	予算額	50,401	39,713		5,646	5,042
	決算額	49,329	25,259		5,646	18,424
対前年度決算比較	比較増減	△ 33,863	△ 24,705		△ 2,884	△ 6,274
	増減率	△68.6	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			

【本施策の成果】

インターネット接続系システム（地域イントラネット）の保守及び運用を行うことで事務の効率化を図った。

また、コミュニケーションアプリ（LINE）を活用し、広報誌の発行やマイナポイント申請の案内、水道料金詐欺の注意喚起など各種行政情報の発信を行った。

大阪府が主導するシステムの共同調達に参加するなど、費用対効果の高いデジタルサービスの展開が図れるよう、情報の収集に努めた。

【主な歳出】

電算等保守委託料 3,549千円、機器設定業務委託料 1,030千円、地域イントラネット基盤施設保守委託料 7,420千円、施設等使用料 1,774千円

【特記事項】

前年度に無線環境の整備とノート型PC端末55台を購入したこと、及びサーバーの増強を実施したことによる減。

【特定財源の内容】

国府支出金： 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金
554千円

そ　の　他： 市町村振興協会交付金 2,762千円

歳出款・項・目・事業	内 容 説 明
款:2　総務費 項:1　総務管理費 目:23　公共施設再編整備費 事業:1　公共施設再編整備事業 (P.72)	

（単位:千円、%）

区分		事業費	左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
本年度	予算額	21,974		21,400		574
	決算額	18,343		18,000		343
前年度	予算額	600,125		526,700		73,425
	決算額	403,983		356,600		47,383
対前年度決算比較	比較増減	△ 385,640		△ 338,600		△ 47,040
	増減率	△95.5	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			

【本施策の成果】
旧庁舎等解体工事設計業務を実施し、解体工事の発注に向け準備を行った。

【主な歳出】
測量設計等業務委託料 18,054千円

【特記事項】
工事完了(能勢町ふれあいプラザ)に伴う事業費の減。

【特定財源の内容】
地　方　債： 旧庁舎周辺整備事業債(過疎債) 18,000千円

理　　財　　課

歳 入

■町税の賦課及び徴収の状況

（単位：千円、％）

項　目	本年度			前年度			比較増減		
	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率
町民税（個人）	388,853	374,332	96.3	383,383	370,474	96.6	5,470	3,858	△ 0.3
現年課税分（均等割）	16,635	16,443	98.8	16,645	16,468	98.9	△ 10	△ 25	△ 0.1
現年課税分（所得割）	358,891	354,736	98.8	355,281	351,505	98.9	3,610	3,231	△ 0.1
滞納繰越分	13,327	3,153	23.7	11,457	2,501	21.8	1,870	652	1.9
町民税（法人）	43,732	43,503	99.5	40,969	40,819	99.6	2,763	2,684	△ 0.1
現年課税分（均等割）	20,343	20,213	99.4	22,926	22,776	99.3	△ 2,583	△ 2,563	0.1
現年課税分（法人税割）	23,239	23,239	100.0	18,043	18,043	100.0	5,196	5,196	0.0
滞納繰越分	150	51	34.0	0	0	0.0	150	51	34.0
固定資産税（純固定資産税）	567,003	546,228	96.3	575,354	555,665	96.6	△ 8,351	△ 9,437	△ 0.3
現年課税分（土地）	106,574	104,924	98.5	107,543	105,881	98.5	△ 969	△ 957	0.0
現年課税分（家屋）	218,499	215,118	98.5	215,095	211,772	98.5	3,404	3,346	0.0
現年課税分（償却資産）	223,473	223,473	100.0	234,210	234,210	100.0	△ 10,737	△ 10,737	0.0
滞納繰越分	18,457	2,713	14.7	18,506	3,802	20.5	△ 49	△ 1,089	△ 5.8
固定資産税（交付金）	58	58	100.0	58	58	100.0	0	0	0.0
軽自動車税（種別割）	44,064	43,514	98.8	42,898	42,437	98.9	1,166	1,077	△ 0.1
現年課税分	43,655	43,337	99.3	42,679	42,397	99.3	976	940	0.0
滞納繰越分	409	177	43.3	219	40	18.3	190	137	25.0
軽自動車税（環境性能割）	2,994	2,994	100.0	3,346	3,346	100.0	△ 352	△ 352	0.0
町たばこ税	56,997	56,997	100.0	55,875	55,875	100.0	1,122	1,122	0.0
入湯税	3,588	3,588	100.0	3,396	3,396	100.0	192	192	0.0
現年課税分	3,588	3,588	100.0	3,396	3,396	100.0	192	192	0.0
滞納繰越分	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
合　計	1,107,289	1,071,214	96.7	1,105,279	1,072,070	97.0	2,010	△ 856	△ 0.3
うち、現年課税分	1,074,946	1,065,120	99.1	1,075,097	1,065,727	99.1	△ 151	△ 607	0.0
うち、滞納繰越分	32,343	6,094	18.8	30,182	6,343	21.0	2,161	△ 249	△ 2.2

住　　民　　課

歳 出

歳出款・項・目・事業	内 容 説 明

款:2　総務費
項:1　総務管理費
目:10　人権・自治推進費
事業:6　住民自治推進事業
(P.66)

（単位:千円、%）

区分		事業費	左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
本年度	予算額	8,800		8,700		100
	決算額	8,791		8,700		91
前年度	予算額	8,800		8,700		100
	決算額	8,743		8,700		43
対前年度決算比較	比較増減	48				48
	増減率	0.5	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			

【本施策の成果】
協働によるまちづくりを推進するため、区が協働で取り組む事業に対し、1区200千円を上限に全44区に補助金を交付した。

【主な歳出】
協働事業交付金 8,791千円

【特定財源の内容】
地　方　債： 過疎地域持続的発展特別事業債 8,700千円

款:2　総務費
項:1　総務管理費
目:10　人権・自治推進費
事業:9　コミュニティ助成事業
(P.66)

（単位:千円、%）

区分		事業費	左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
本年度	予算額	1,900			1,900	
	決算額	1,900			1,900	
前年度	予算額	14,100			13,800	300
	決算額	14,100			13,800	300
対前年度決算比較	比較増減	△ 12,200			△ 11,900	△ 300
	増減率	△86.5	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			

【本施策の成果】
コミュニティ助成事業を活用し、だんじりの装飾用衣装等を新調した野間西山区にその費用を助成した。

【主な歳出】
コミュニティ助成事業補助金 1,900千円

【特記事項】
コミュニティ助成事業補助金の減。
前年度:14,100千円（自治会館新築 13,800千円、自主防災組織資機材助成 300千円）
本年度:1,900千円（だんじりの装飾用衣装等）

【特定財源の内容】
そ　の　他： コミュニティ助成事業助成金 1,900千円

歳出款・項・目・事業	内 容 説 明

款:2　総務費

項:3　戸籍住民基本台帳費

目:1　戸籍住民基本台帳費

事業:3　戸籍業務電算化

(P.76)

（単位:千円、%）

区分		事業費	左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
本年度	予算額	12,486	6,797			5,689
	決算額	5,145				5,145
前年度	予算額	11,911	8,851			3,060
	決算額	11,491	8,431			3,060
対前年度決算比較	比較増減	△ 6,346	△ 8,431			2,085
	増減率	△55.2	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			

【本施策の成果】

戸籍法に基づく届書の審査、受理、記載及び証明発行業務を電算処理によって迅速に行っている。また、令和6年3月からは戸籍謄本等の広域交付を開始し、住民の利便性の向上を図った。

【主な歳出】

電算等保守委託料 3,414千円、電算等改修委託料 1,694千円

【特記事項】

電算等改修委託料の減。予算額には、令和6年度への繰越額 7,326千円を含む。

款:2　総務費

項:3　戸籍住民基本台帳費

目:1　戸籍住民基本台帳費

事業:4　住民基本台帳ネットワークシステム

(P.76)

（単位:千円、%）

区分		事業費	左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
本年度	予算額	8,643	5,000			3,643
	決算額	1,976				1,976
前年度	予算額	1,591				1,591
	決算額	1,591				1,591
対前年度決算比較	比較増減	385				385
	増減率	24.2	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			

【本施策の成果】

住民基本台帳ネットワークシステムにより、転入、転出手続きの簡素化、住民票の写しの広域交付など、住民の利便の向上を図った。

【主な歳出】

電算等改修委託料 385千円、住民基本台帳ネットワーク保守委託料 1,591千円

【特記事項】

電算等改修委託料の増。予算額には、令和6年度への繰越額 6,600千円を含む。

歳出款・項・目・事業	内 容 説 明

款:3　民生費

項:1　社会福祉費

目:4　福祉医療助成費

事業:2　重度障がい者医療費助成

(P.88)

（単位:千円、%）

区分		事業費	左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
本年度	予算額	36,533	18,898			17,635
	決算額	32,813	15,324			17,489
前年度	予算額	40,078	20,320			19,758
	決算額	34,457	16,786			17,671
対前年度決算比較	比較増減	△ 1,644	△ 1,462			△ 182
	増減率	△4.8	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			

【本施策の成果】

障がい者に対して医療費の一部を助成することにより、健康の保持及び福祉の増進を図った。

障がい者医療費助成件数:7,817件（前年度 7,911件）

【主な歳出】

重度障がい者医療審査支払手数料 390千円、電算等改修委託料 220千円、重度障がい者医療費 32,132千円

【特定財源の内容】

国府支出金： 重度障がい者医療費府補助金 15,324千円

款:3　民生費

項:1　社会福祉費

目:4　福祉医療助成費

事業:3　子ども医療費助成

(P.88)

（単位:千円、%）

区分		事業費	左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
本年度	予算額	15,504	9,586			5,918
	決算額	15,484	8,681			6,803
前年度	予算額	14,759	9,138	4,400		1,221
	決算額	13,170	8,693	4,400		77
対前年度決算比較	比較増減	2,314	△ 12	△ 4,400		6,726
	増減率	17.6	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			

【本施策の成果】

子どもに対して医療費の一部を助成することにより、健康の保持及び福祉の増進を図った。

子ども医療費助成件数:6,285件（前年度 5,953件）

【主な歳出】

子ども医療審査支払手数料 304千円、電算等改修委託料 220千円、子ども医療費 14,857千円

【特記事項】

助成件数の増加に伴う助成金額の増。

【特定財源の内容】

国府支出金： 乳幼児医療費府補助金 739千円
新子育て支援府交付金 7,942千円

歳出款・項・目・事業	内 容 説 明

款:3　民生費

項:1　社会福祉費

目:4　福祉医療助成費

事業:4　ひとり親家庭医療費助成

(P.88)

（単位:千円、%）

区分		事業費	左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
本年度	予算額	6,498	3,123			3,375
	決算額	5,701	2,664			3,037
前年度	予算額	4,797	2,170			2,627
	決算額	4,682	2,197			2,485
対前年度決算比較	比較増減	1,019	467			552
	増減率	21.8	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			

【本施策の成果】

ひとり親家庭に対して医療費の一部を助成することにより、健康の保持及び福祉の向上を図った。

ひとり親家庭医療費助成件数:1,827件(前年度 1,524件)

【主な歳出】

ひとり親家庭医療審査支払手数料 102千円、電算等改修委託料 220千円、ひとり親家庭医療費 5,366千円

【特記事項】

助成件数の増加に伴う助成金額の増。

【特定財源の内容】

国府支出金： ひとり親家庭医療費府補助金 2,664千円

款:3　民生費

項:1　社会福祉費

目:9　後期高齢者医療費

事業:2　後期高齢者医療費

(P.90)

（単位:千円、%）

区分		事業費	左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
本年度	予算額	180,930				180,930
	決算額	180,929				180,929
前年度	予算額	173,839				173,839
	決算額	173,838				173,838
対前年度決算比較	比較増減	7,091				7,091
	増減率	4.1	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			

【本施策の成果】

後期高齢者医療制度の医療費に係る市町村定率負担分(1/12)を支出した。

【主な歳出】

療養給付費負担金 180,929千円

歳出款・項・目・事業	内 容 説 明

款:8　消防費

項:1　消防費

目:1　非常備消防費

事業:1　非常備消防団活動

(P.122)

（単位:千円、%）

区分		事業費	左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
本年度	予算額	63,778			24,276	39,502
	決算額	61,782			23,912	37,870
前年度	予算額	47,912			10,881	37,031
	決算額	47,620			10,711	36,909
対前年度決算比較	比較増減	14,162			13,201	961
	増減率	29.7	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			

【本施策の成果】

火災時の消火活動等に努めた。加えて、火災時に備え、豊中市北消防署能勢町分署と合同で消火訓練を行い、連携を図った。

【主な歳出】

消防団員報酬 16,369千円、消防団員出動報酬 2,164千円、消防団員退職報償金 23,891千円、消防団員公務災害補償基金負担金 10,582千円、福祉共済負担金 1,287千円、消防団資機材管理負担金 2,690千円

【特記事項】

消防団員の年額報酬及び出動報酬額改定による増。

※年額報酬　本年度:16,369千円、前年度:14,184千円

※出動報酬　本年度:2,164千円、前年度:1,950千円

消防団員退職報償金の増。

※本年度:23,891千円(70名分)、前年度:10,686千円(20名分)

【特定財源の内容】

そ　の　他：消防団員退職報償金 23,891千円
福祉共済事務交付金 21千円

款:8　消防費

項:1　消防費

目:5　災害対策費

事業:11　防災行政無線ケーブル敷設替等事業

(P.126)

（単位:千円、%）

区分		事業費	左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
本年度	予算額	15,615				15,615
	決算額	15,532				15,532
前年度	予算額					
	決算額					
対前年度決算比較	比較増減	15,532				15,532
	増減率	皆増	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			

【本施策の成果】

旧庁舎の解体に向けて、府防災行政無線ケーブル及び震度計を移設した。

【主な歳出】

システム移設委託料 15,532千円

歳出款・項・目・事業	内 容 説 明
款:8　消防費 項:1　消防費 目:6　常備消防費 事業:1　常備消防事業 (P.126)	

（単位:千円、%）

区分		事業費	左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
本年度	予算額	222,608	40,225	6,700		175,683
	決算額	218,761	40,125	5,600		173,036
前年度	予算額	209,808	40,180			169,628
	決算額	209,050	39,891			169,159
対前年度決算比較	比較増減	9,711	234	5,600		3,877
	増減率	4.6	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			

【本施策の成果】
豊中市消防局に消防及び救急業務を委託し、能勢町分署にて効果的な業務が行われている。

【主な歳出】
消防事務委託負担金 207,623千円（内、消防指令センター整備負担金:5,636千円）

【特定財源の内容】
国府支出金： 権限移譲事務費府交付金 875千円
大阪府市町村振興補助金 39,250千円
地　方　債： 共同指令センター整備事業債 5,600千円

福　　祉　　課

歳 出

歳出款・項・目・事業	内 容 説 明

款:3　民生費
項:1　社会福祉費
目:1　社会福祉総務費
事業:4　民生児童委員会事業費
(P.82)

（単位:千円、%）

区分		事業費	左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
本年度	予算額	1,578	141			1,437
	決算額	1,433	95			1,338
前年度	予算額	1,144	143			1,001
	決算額	996	143			853
対前年度決算比較	比較増減	437	△ 48			485
	増減率	43.9	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			

【本施策の成果】
　能勢町民生委員児童委員協議会（民生委員児童委員47名、主任児童委員3名（令和6年3月31日現在））の活動に対し補助を行うことにより、独居高齢者や要支援者への見守り活動など、地域福祉の推進に寄与した。

【主な歳出】
民生児童委員協議会補助金 1,433千円

【特記事項】
令和5年度から新たに委員活動費（1万円／人）を補助したことによる増。

【特定財源の内容】
国府支出金： 民生児童委員活動費府負担金 95千円

款:3　民生費
項:1　社会福祉費
目:1　社会福祉総務費
事業:7　シルバー人材センター運営補助事業
(P.82)

（単位:千円、%）

区分		事業費	左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
本年度	予算額	3,600			3,600	
	決算額	3,600			3,600	
前年度	予算額	3,600			3,600	
	決算額	3,600			3,600	
対前年度決算比較	比較増減					
	増減率		※比較増減、増減比率は決算ベース表示			

【本施策の成果】
　シルバー人材センターに補助することで、高齢者が長年培ってきた知識・経験を生かしつつ、高齢者の生きがいづくりや、地域社会への貢献の場を創出することができた。

【主な歳出】
シルバー人材センター運営補助金 3,600千円

【特定財源の内容】
そ　の　他： 地域福祉基金繰入金 3,600千円

歳出款・項・目・事業	内 容 説 明

款:3　民生費

項:1　社会福祉費

目:1　社会福祉総務費

事業:8　社会福祉協議会運営補助事業

(P.82)

（単位:千円、%）

区分		事業費	左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
本年度	予算額	15,300	14,100		1,200	
	決算額	15,300	14,100		1,200	
前年度	予算額	15,300	14,100		1,200	
	決算額	15,300	14,100		1,200	
対前年度決算比較	比較増減					
	増減率		※比較増減、増減比率は決算ベース表示			

【本施策の成果】

社会福祉協議会に補助することで、地域に密着した事業としての見守り・援助活動の継続した展開に寄与した。これにより、誰もが住み慣れた地域で自分らしく生活することができる地域社会の構築につながった。

【主な歳出】

社会福祉協議会補助金 15,300千円

【特定財源の内容】

国府支出金： 地域福祉・高齢者福祉府交付金 14,100千円
そ　の　他： 地域福祉基金繰入金 1,200千円

款:3　民生費

項:1　社会福祉費

目:1　社会福祉総務費

事業:22　CSW配置事業

(P.82)

（単位:千円、%）

区分		事業費	左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
本年度	予算額	7,200	7,200			
	決算額	7,200	4,211			2,989
前年度	予算額	7,200	7,200			
	決算額	7,200	3,496			3,704
対前年度決算比較	比較増減		715			△ 715
	増減率		※比較増減、増減比率は決算ベース表示			

【本施策の成果】

CSWを配置することで、高齢者、障がい者、ひとり親家庭等、要援護者の早期発見から支援につながるセーフティネットを構築し、地域での自立生活の支援と福祉の向上に寄与した。

【主な歳出】

コミュニティソーシャルワーク推進委託料 7,200千円

【特定財源の内容】

国府支出金： 地域福祉・高齢者福祉府交付金 4,211千円

歳出款・項・目・事業	内 容 説 明

款:3　民生費

項:1　社会福祉費

目:1　社会福祉総務費

事業:27　電力等価格高騰緊急支援給付金事業

(P.82)

（単位:千円、%）

区分		事業費	左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
本年度	予算額	47,115	47,115			
	決算額	42,637	42,381			256
前年度	予算額					
	決算額					
対前年度決算比較	比較増減	42,637	42,381			△ 42,381
	増減率	皆増	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			

【本施策の成果】
物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担の軽減を図るため、個人住民税非課税世帯等へ1世帯当たり3万円の給付金を支給した。

【主な歳出】
電算等改修委託料 880千円、電力等価格高騰緊急支援給付金 41,010千円

【特定財源の内容】
国府支出金： 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時国庫交付金
42,381千円(人件費込 42,789千円)

款:3　民生費

項:1　社会福祉費

目:1　社会福祉総務費

事業:29　電力等価格高騰緊急支援給付金事業(令和5年度国補正分)

(P.82)

（単位:千円、%）

区分		事業費	左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
本年度	予算額	107,161	107,161			
	決算額	95,206	94,527			679
前年度	予算額					
	決算額					
対前年度決算比較	比較増減	95,206	94,527			679
	増減率	皆増	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			

【本施策の成果】
物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担の軽減を図るため、個人住民税非課税世帯等へ1世帯当たり7万円の給付金を支給した。

【主な歳出】
電算等改修委託料 1,782千円、電力等価格高騰緊急支援給付金 92,820千円

【特記事項】
令和6年度へ11,900千円繰越。

【特定財源の内容】
国府支出金： 物価高騰対応重点支援地方創生臨時国庫交付金 94,527千円
（人件費込 94,820千円）

歳出款・項・目・事業	内 容 説 明

款:3　民生費

項:1　社会福祉費

目:1　社会福祉総務費

事業:30　電力等価格高騰緊急支援給付金事業(令和5年度国予備費分)

(P.82)

(単位:千円、%)

区分		事業費	左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
本年度	予算額	41,179	41,179			
	決算額	8,073				8,073
前年度	予算額					
	決算額					
対前年度決算比較	比較増減	8,073				8,073
	増減率	皆増	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			

【本施策の成果】

物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担の軽減を図るため、個人住民税均等割のみ課税世帯へ1世帯当たり10万円の給付金を支給した。

また、こども加算として、価格高騰緊急支援給付金(非課税世帯と均等割のみ課税世帯向け)受給世帯の世帯主へ、当該世帯における18歳未満の児童1人当たり5万円を支給した。

【主な歳出】

電算等改修委託料 1,375千円、電力等価格高騰緊急支援給付金 6,650千円

【特記事項】

令和6年度へ33,099千円繰越。交付金は令和6年度の事業終了後に一括して受入予定。

款:3　民生費

項:1　社会福祉費

目:2　障害福祉費

事業:10　障がい者自立支援事業

(P.84)

(単位:千円、%)

区分		事業費	左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
本年度	予算額	290,411	217,510			72,901
	決算額	284,049	205,573			78,476
前年度	予算額	247,402	184,494			62,908
	決算額	245,655	184,454			61,201
対前年度決算比較	比較増減	38,394	21,119			17,275
	増減率	15.6	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			

【本施策の成果】

障がいのある方が地域や施設で生活を営むために、個々の障がいの区分等に応じて個別の支給決定により障がい福祉サービスの自立支援のための給付を行った。

【主な歳出】

コンピュータソフト借上料 1,518千円、支援費 281,972千円

【特記事項】

サービス受給者の増によるもの。

【特定財源の内容】

国府支出金:　身体障がい者保護措置費等国庫負担金 135,612千円
障がい者総合支援事業費国庫補助金 148千円
身体障がい者保護措置費等府負担金 69,813千円

歳出款・項・目・事業	内 容 説 明

款:3　民生費

項:1　社会福祉費

目:2　障害福祉費

事業:14　地域生活支援事業

(P.84)

（単位:千円、%）

区分		事業費	左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
本年度	予算額	16,035	9,715			6,320
	決算額	13,506	5,011			8,495
前年度	予算額	14,890	10,057			4,833
	決算額	11,728	5,891			5,837
対前年度決算比較	比較増減	1,778	△ 880			2,658
	増減率	15.2	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			

【本施策の成果】
障がい者(児)が個々の状況やニーズに応じて社会生活を営む上で必要な福祉サービスを提供し、日常生活における生活支援を行った。

【主な歳出】
相談支援事業委託料 6,626千円、日中一時支援事業委託料 3,152千円、日常生活用具給付金 3,128千円

【特記事項】
サービス受給者の増によるもの。

【特定財源の内容】
国府支出金： 在宅福祉事業国庫補助金 3,341千円
身体障がい者福祉事業等府補助金 1,670千円

款:3　民生費

項:1　社会福祉費

目:2　障害福祉費

事業:15　障害者計画等推進事業

(P.84)

（単位:千円、%）

区分		事業費	左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
本年度	予算額	2,251			1,700	551
	決算額	2,166			1,700	466
前年度	予算額	230				230
	決算額	80				80
対前年度決算比較	比較増減	2,086			1,700	386
	増減率	2,607.5	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			

【本施策の成果】
障がいのある人や子どもが、自立した日常生活や社会生活を営むことができる社会の実現に向けて、第6期障がい福祉計画、第2期障がい児福祉計画の進捗管理を行うとともに、令和8年度までの障がい福祉サービス等の具体的な数値目標や、各年度における施策の一層の充実を図ることを目的に第7期障がい福祉計画、第3期障がい児福祉計画を策定した。

【主な歳出】
計画策定委託料 1,788千円

【特記事項】
第7期障がい福祉計画、第3期障がい児福祉計画の策定に係る委託料の増。

【特定財源の内容】
そ　の　他： 地域福祉基金繰入金 1,700千円

歳出款・項・目・事業	内 容 説 明

款:3　民生費

項:1　社会福祉費

目:6　保健福祉センター運営費

事業:2　保健福祉センター改修事業

(P.88)

（単位:千円、%）

区分		事業費	左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
本年度	予算額	3,200				3,200
	決算額	3,193				3,193
前年度	予算額					
	決算額					
対前年度決算比較	比較増減	3,193				3,193
	増減率	皆増	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			

【本施策の成果】
保健福祉センターに設置された高圧受電設備について、耐用年数が経過した部品を交換し、施設の適正な管理を行った。

【主な歳出】
修繕工事 3,193千円

款:3　民生費

項:2　児童福祉費

目:1　児童福祉総務費

事業:6　放課後児童クラブ事業

(P.90)

（単位:千円、%）

区分		事業費	左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
本年度	予算額	1,564	550		414	600
	決算額	1,478	342		409	727
前年度	予算額	1,514	276		269	969
	決算額	1,304	472		487	345
対前年度決算比較	比較増減	174	△ 130		△ 78	382
	増減率	13.3	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			

【本施策の成果】
放課後に保護者の監護が受けられない児童に対し、保護者の代わりに児童を監護・育成・指導し、児童の健全な成長促進及び保護者の就労支援に寄与した。
対象児童:70名（常時保育又は長期保育利用の1～6年生）

【主な歳出】
消耗品費 156千円、修繕費 303千円、給食材料費 589千円、庁用器具費 195千円

【特記事項】
畳、トイレの修繕に伴う修繕費の増。

【特定財源の内容】
国府支出金：子ども・子育て支援国庫交付金 136千円（人件費込 1,284千円）
子ども・子育て支援府交付金 206千円（人件費込 1,947千円）
そ　の　他：児童クラブ常時・長期保育料 397千円（人件費込 3,087千円）
児童クラブ一時保育料 12千円（人件費込 90千円）

歳出款・項・目・事業	内 容 説 明

款:3　民生費

項:2　児童福祉費

目:1　児童福祉総務費

事業:7　認定こども園等在籍児保護者実費負担給付金

(P.90)

（単位:千円、%）

区分		事業費	左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
本年度	予算額	3,368				3,368
	決算額	3,368	193			3,175
前年度	予算額	3,540				3,540
	決算額	3,540				3,540
対前年度決算比較	比較増減	△ 172	193			△ 365
	増減率	△4.9	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			

【本施策の成果】
　認定こども園等に在籍する児童の保護者に対し、経済的負担を軽減するため実費負担給付金(上限 4,500円/月)を支給した。

【主な歳出】
認定こども園等在籍児保護者実費負担給付金 3,368千円

【特定財源の内容】
国府支出金： 新子育て支援府交付金 193千円

款:3　民生費

項:2　児童福祉費

目:1　児童福祉総務費

事業:9　私立認定こども園運営補助事業

(P.90)

（単位:千円、%）

区分		事業費	左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
本年度	予算額	11,200	3,796			7,404
	決算額	8,187	3,816			4,371
前年度	予算額	14,663	7,366			7,297
	決算額	13,170	7,370			5,800
対前年度決算比較	比較増減	△ 4,983	△ 3,554			△ 1,429
	増減率	△37.8	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			

【本施策の成果】
　幼児教育を担う町内の認定こども園に対し、幼児教育の振興と経営の安定を目的として、運営補助及び幼児教育推進の支援を行った。

【主な歳出】
私立認定こども園運営補助金 6,807千円、幼児教育等推進事業補助金 1,380千円

【特記事項】
処遇改善臨時特例事業補助金に係る減。

【特定財源の内容】
国府支出金： 子ども・子育て支援国庫交付金 1,908千円
　　子ども・子育て支援府交付金 1,908千円

歳出款・項・目・事業	内 容 説 明

款:3　民生費

項:2　児童福祉費

目:1　児童福祉総務費

事業:15　子どものための教育・保育給付費事業

(P.90)

（単位：千円、%）

区分		事業費	左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
本年度	予算額	38,841	27,781			11,060
	決算額	38,320	24,983			13,337
前年度	予算額	35,106	24,609			10,497
	決算額	35,052	25,270			9,782
対前年度決算比較	比較増減	3,268	△ 287			3,555
	増減率	9.3	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			

【本施策の成果】

教育・保育給付の支給認定を受けた児童が在籍する私立認定こども園等に対し、保護者給付額相当を法定代理受領による給付とすることによって、質の高い教育・保育の提供に資することができた。

【主な歳出】

施設型給付費 38,320千円

【特定財源の内容】

国府支出金：子どものための教育・保育給付費国庫負担金 15,191千円
子どものための教育・保育給付費府負担金 7,233千円
施設型給付費等地方単独費府補助金 2,559千円

款:3　民生費

項:2　児童福祉費

目:1　児童福祉総務費

事業:18　子どもの生活に関する実態調査等業務

(P.90)

（単位：千円、%）

区分		事業費	左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
本年度	予算額	2,550				2,550
	決算額	2,088				2,088
前年度	予算額					
	決算額					
対前年度決算比較	比較増減	2,088				2,088
	増減率	皆増	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			

【本施策の成果】

能勢町における子どもの生活実態や学習環境を把握し、支援を必要とする子どもやその家族に対する対策についての検証に加え、平成28年度に実施した調査結果からの経年比較を行うため、子どもの生活に関する実態調査を大阪府及び能勢町を含む府内18市町と共同実施した。

【主な歳出】

子どもの生活に関する実態等調査業務委託料 2,088千円

歳出款・項・目・事業	内 容 説 明

款:3　民生費

項:2　児童福祉費

目:1　児童福祉総務費

事業:19　子育て・家庭教育支援事業

(P.90)

（単位：千円、%）

区分		事業費	左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
本年度	予算額	3,591	2,400			1,191
	決算額	3,504	2,137			1,367
前年度	予算額	5,719	3,150			2,569
	決算額	5,046	3,024			2,022
対前年度決算比較	比較増減	△ 1,542	△ 887			△ 655
	増減率	△30.6	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			

【本施策の成果】

家庭教育支援チーム「ほっこり」が年3回（6月、10月、2月）、5歳(年長)児及び1～6年生の子どもがいる家庭を全戸訪問することにより、家庭とのつながり(顔の見える関係)が構築できた。また、学校に配置のSSWやSCとの連携を図ることで、教育と福祉が協働連携することができ、学校や地域、行政のネットワーク強化につながった。

【主な歳出】

相談員等報償 2,242千円、支援員報償 1,112千円、印刷製本費 72千円

【特記事項】

家庭教育専門員報償の皆減。

【特定財源の内容】

国府支出金： 子どもの貧困緊急対策事業費府補助金 910千円
新子育て支援府交付金 1,227千円

款:3　民生費

項:2　児童福祉費

目:1　児童福祉総務費

事業:20　子どもの居場所づくり事業

(P.90)

（単位：千円、%）

区分		事業費	左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
本年度	予算額	1,586	1,586			
	決算額	852	852			
前年度	予算額	771	771			
	決算額	320	320			
対前年度決算比較	比較増減	532	532			
	増減率	166.3	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			

【本施策の成果】

子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう、学習支援、食事提供及び社会教育を提供する第三の居場所として、学校プラットフォーム型及び地域展開型の2つの居場所づくり事業を実施し、子どもが安心して過ごせる居場所を提供した。

【主な歳出】

講師謝礼 36千円、給食材料費 137千円、運転業務委託料 108千円、給食調理業務委託料 207千円、地域拠点型居場所づくり負担金 359千円

【特記事項】

コロナ禍にあった前年度に比して、事業の実施回数が増えたことによる増。

【特定財源の内容】

国府支出金： 新子育て支援府交付金 852千円

歳出款・項・目・事業	内 容 説 明

款:3　民生費

項:2　児童福祉費

目:1　児童福祉総務費

事業:29　子育て世帯生活支援特別給付金給付事業(子育て世帯分)

(P.90)

(単位:千円、%)

区分		事業費	左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
本年度	予算額	8,114	8,114			
	決算額	7,536	7,536			
前年度	予算額	8,173	8,173			
	決算額	7,947	7,947			
対前年度決算比較	比較増減	△ 411	△ 411			
	増減率	△5.2	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			

【本施策の成果】

食費等の物価高騰の影響を特に受けている低所得の子育て世帯を支援するため、令和4年度子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親以外の低所得の子育て世帯分)を能勢町から受給した方及び令和5年度住民税均等割が非課税又は非課税相当となった方に対し、高校3年生相当までの児童1人当たり5万円を給付した。

【主な歳出】

子育て世帯生活支援特別給付金 7,450千円

【特定財源の内容】

国府支出金： 子育て世帯生活支援特別給付金給付事務費府補助金 86千円
(人件費込 298千円)
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費府補助金 7,450千円

款:3　民生費

項:2　児童福祉費

目:2　児童措置費

事業:1　児童手当制度事業

(P.94)

(単位:千円、%)

区分		事業費	左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
本年度	予算額	75,186	64,468			10,718
	決算額	75,165	63,271			11,894
前年度	予算額	80,137	68,688			11,449
	決算額	77,200	64,959			12,241
対前年度決算比較	比較増減	△ 2,035	△ 1,688			△ 347
	増減率	△2.6	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			

【本施策の成果】

次代を担う児童の健全な育成及び資質の向上を図るため、中学校修了前児童を養育する保護者等に児童手当を支給した。

【主な歳出】

児童手当 75,165千円(うち特例給付 495千円)

【特定財源の内容】

国府支出金： 児童手当国庫負担金 51,203千円
児童手当府負担金 12,068千円

歳出款・項・目・事業	内 容 説 明

款:3　民生費

項:2　児童福祉費

目:3　児童福祉施設費

事業:2　経常(児童福祉施設費)

(P.94)

(単位:千円、%)

区分		事業費	左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
本年度	予算額	15,715	52		2,595	13,068
	決算額	15,289	37		2,831	12,421
前年度	予算額	15,843	302		2,892	12,649
	決算額	14,847	302		2,511	12,034
対前年度決算比較	比較増減	442	△ 265		320	387
	増減率	3.0	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			

【本施策の成果】

保育を必要とする児童に対して保育を実施し、児童の健全育成及び保護者の就労支援を行った。

【主な歳出】

消耗品費 829千円、燃料費 702千円、光熱水費 2,361千円、給食材料費 6,909千円、電算等保守委託料 313千円、機器設置委託料 185千円

【特定財源の内容】

国府支出金： 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業国庫補助金 37千円
そ　の　他： 独立行政法人日本スポーツ振興センター保護者負担金 24千円
保育実施児童保育料 684千円
その他収入(職員給食代等) 2,123千円

健　康　づ　く　り　課

歳 出

歳出款・項・目・事業	内 容 説 明

款:3　民生費

項:1　社会福祉費

目:8　介護保険事業費

事業:1　介護保険事業費

(P.90)

（単位:千円、%）

区分		事業費	左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
本年度	予算額	14,213	4,195		4,497	5,521
	決算額	13,404	4,570		4,296	4,538
前年度	予算額	13,839			4,551	9,288
	決算額	13,185			4,230	8,955
対前年度決算比較	比較増減	219	4,570		66	△ 4,417
	増減率	1.7	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			

【本施策の成果】

要支援認定等を受けた人への介護予防サービス・支援計画書の作成(ケアプラン作成)を居宅介護支援事業所に委託し、要支援認定者等のサービス利用を支援した。

看護小規模多機能型居宅介護事業所の開設に伴い、必要な機器設備等を購入した。

【主な歳出】

予防給付ケアプラン原案作成委託料 4,296千円、庁用器具費 3,347千円、機械器具購入費 5,500千円

【特定財源の内容】

国府支出金： 地域医療介護総合確保基金事業費府補助金 4,570千円
そ　の　他： 介護報酬 4,296千円(人件費込 8,742千円)

款:4　衛生費

項:1　保健衛生費

目:2　予防費

事業:3　住民健康診査

(P.98)

（単位:千円、%）

区分		事業費	左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
本年度	予算額	2,527	118		1,999	410
	決算額	2,464	46		2,083	335
前年度	予算額	3,088	99		2,317	672
	決算額	2,763	67		2,029	667
対前年度決算比較	比較増減	△ 299	△ 21		54	△ 332
	増減率	△10.8	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			

【本施策の成果】

健康増進法に基づく住民健康診査を行い、疾病の早期発見及び健康の保持増進を図った。

【主な歳出】

検査手数料 120千円、医師会事務手数料 306千円、住民健康診査等委託料 2,023千円

【特記事項】

集団健診の受診者が減少したことによる住民健康診査等委託料の減。

【特定財源の内容】

国府支出金： 健康増進事業府補助金 46千円
そ　の　他： 健診等受託料 2,007千円
　　健診等受診料 76千円

歳出款・項・目・事業	内 容 説 明

款:4　衛生費

項:1　保健衛生費

目:2　予防費

事業:11　予防接種

(P.98)

（単位:千円、%）

区分		事業費	左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
本年度	予算額	14,706	5,216		120	9,370
	決算額	13,460	5,132		93	8,235
前年度	予算額	14,224	4,824		105	9,295
	決算額	13,560	4,621		62	8,877
対前年度決算比較	比較増減	△ 100	511		31	△ 642
	増減率	△0.7	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			

【本施策の成果】
　予防接種法に規定する疾病のまん延防止を図るため、町内医療機関において個別接種を行った。

【主な歳出】
予防接種委託料 6,827千円、予防接種事故対策年金 5,594千円

【特定財源の内容】
国府支出金：緊急風しん対策事業国庫補助金 887千円
予防接種事故対策費府補助金 4,196千円
風しん対策事業府補助金 40千円
定期予防接種ワクチン再接種費用府補助金 9千円
そ　の　他：予防接種協定市町負担金 93千円

款:4　衛生費

項:1　保健衛生費

目:2　予防費

事業:12　高齢者の予防接種

(P.98)

（単位:千円、%）

区分		事業費	左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
本年度	予算額	9,799			222	9,577
	決算額	9,357			126	9,231
前年度	予算額	14,422	7,913		196	6,313
	決算額	13,827	4,713		256	8,858
対前年度決算比較	比較増減	△ 4,470	△ 4,713		△ 130	373
	増減率	△32.3	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			

【本施策の成果】
　高齢者のインフルエンザについては満65歳以上、肺炎球菌については満65歳、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳及び100歳の方を対象として町内医療機関で接種することにより、高齢者のインフルエンザ、肺炎球菌感染症の防止を図った。

【主な歳出】
予防接種委託料 8,754千円、予防接種負担金 373千円、予防接種補助金 195千円

【特記事項】
高齢者インフルエンザワクチン接種者数減少による予防接種委託料の減。

【特定財源の内容】
そ　の　他：予防接種協定市町負担金 126千円

歳出款・項・目・事業	内 容 説 明

款:4　衛生費

項:1　保健衛生費

目:2　予防費

事業:17　がん検診

(P.98)

（単位:千円、%）

区分		事業費	左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
本年度	予算額	11,806			1,907	9,899
	決算額	11,778			1,845	9,933
前年度	予算額	11,837			1,956	9,881
	決算額	11,470			1,973	9,497
対前年度決算比較	比較増減	308			△ 128	436
	増減率	2.7	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			

【本施策の成果】

肺がん検診、胃がん検診、大腸がん検診、乳がん検診及び子宮頸がん検診を実施し、疾病の早期発見及び健康の保持増進を図った。

【主な歳出】

検査手数料 1,980千円、住民健康診査等委託料 9,473千円

【特定財源の内容】

そ　の　他： 健診等受診料 1,845千円

款:4　衛生費

項:1　保健衛生費

目:2　予防費

事業:18　成人歯科検診

(P.98)

（単位:千円、%）

区分		事業費	左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
本年度	予算額	268	97			171
	決算額	234	108			126
前年度	予算額	252	120			132
	決算額	234	102			132
対前年度決算比較	比較増減		6			△ 6
	増減率		※比較増減、増減比率は決算ベース表示			

【本施策の成果】

満40歳、50歳、60歳及び70歳の方を対象として町内歯科医療機関で歯科検診を実施した。住民の健康保持・増進のため歯周病、う蝕等の予防による歯科保健対策の充実を図った。

【主な歳出】

歯科検診業務委託料 234千円

【特定財源の内容】

国府支出金： 健康増進事業府補助金 108千円

歳出款・項・目・事業	内 容 説 明

款:4　衛生費

項:1　保健衛生費

目:2　予防費

事業:19　新型コロナウイルスワクチン接種事業

(P.98)

（単位:千円、%）

区分		事業費	左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
本年度	予算額	30,205	30,205			
	決算額	29,307	29,296		11	
前年度	予算額	72,917	72,917			
	決算額	54,097	54,058		39	
対前年度決算比較	比較増減	△ 24,790	△ 24,762		△ 28	
	増減率	△45.8	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			

【本施策の成果】

新型コロナウイルス感染症対策のためワクチン接種を実施するに当たり、接種券等の発送、予約管理のためのコールセンターの設置、集団及び個別の予防接種を実施した。

【主な歳出】

予防接種従事者報償 1,145千円、通信運搬費 918千円、予防接種委託料 10,668千円、労働者派遣委託料 10,495千円

【特記事項】

接種回数が減少したことによる予防接種委託料等の減。令和6年度へ400千円繰越。

【特定財源の内容】

国府支出金： 新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金 10,657千円
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金 18,639千円

そ　の　他： 新型コロナウイルスワクチン接種費 11千円

款:4　衛生費

項:1　保健衛生費

目:3　母子衛生費

事業:2　乳幼児健康診査

(P.100)

（単位:千円、%）

区分		事業費	左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
本年度	予算額	3,027	958			2,069
	決算額	2,623	958			1,665
前年度	予算額	1,659				1,659
	決算額	1,204				1,204
対前年度決算比較	比較増減	1,419	958			461
	増減率	117.9	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			

【本施策の成果】

乳幼児の身体発達状況の確認、課題の早期発見及び発育不安の解消のため、母子保健法に基づく乳幼児健診を実施した。3歳6か月児健診にて屈折率検査を実施し、視力の発達を妨げる原因の早期発見につながった。

【主な歳出】

母子保健事業雇用報償 992千円、機械器具購入費 1,401千円

【特記事項】

屈折・眼位スクリーニング導入に伴う機械器具購入費の増。

【特定財源の内容】

国府支出金： 妊娠出産包括支援事業府補助金 658千円
屈折検査導入支援対策府交付金 300千円

歳出款・項・目・事業	内 容 説 明

款:4　衛生費

項:1　保健衛生費

目:3　母子衛生費

事業:4　妊産婦健康診査費助成

(P.100)

（単位:千円、%）

区分		事業費	左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
本年度	予算額	2,059	135			1,924
	決算額	1,594	135			1,459
前年度	予算額	2,942				2,942
	決算額	2,084				2,084
対前年度決算比較	比較増減	△ 490	135			△ 625
	増減率	△23.5	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			

【本施策の成果】
妊産婦の健康を守る健診を推奨するとともに、経済的な不安を解消し、安心して出産できる環境づくりを図るため、妊産婦健康診査費を助成した。

【主な歳出】
検査手数料 1,242千円、妊産婦健康診査費助成金 350千円

【特記事項】
対象者数の減少による減。

【特定財源の内容】
国府支出金： 妊娠出産包括支援事業府補助金 135千円

款:4　衛生費

項:1　保健衛生費

目:3　母子衛生費

事業:5　子育て支援コーディネーター事業

(P.100)

（単位:千円、%）

区分		事業費	左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
本年度	予算額	3,770	3,770			
	決算額	3,707	3,707			
前年度	予算額	3,352	3,352			
	決算額	3,272	3,272			
対前年度決算比較	比較増減	435	435			
	増減率	13.3	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			

【本施策の成果】
就学までの準備を円滑に行うことを目的として、乳幼児健診や年長児支援事業でフォローが必要と判定された乳幼児とその保護者に対し、心理判定員や作業療法士等が子どもの発達や親子の関係について、就学前の期間に関わりを持つことにより、必要に応じた(療育)支援を行った。

【主な歳出】
母子保健事業雇用報償 3,623千円

【特記事項】
専門職の確保に伴う報償費の増。

【特定財源の内容】
国府支出金： 新子育て支援府交付金 3,707千円

歳出款・項・目・事業	内 容 説 明

款:4　衛生費

項:1　保健衛生費

目:3　母子衛生費

事業:6　子育てつながり支援事業

(P.100)

（単位:千円、%）

区分		事業費	左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
本年度	予算額	670	467			203
	決算額	591	467			124
前年度	予算額	676	468			208
	決算額	563	468			95
対前年度決算比較	比較増減	28	△ 1			29
	増減率	5.0	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			

【本施策の成果】
　母親等の育児不安の解消のため、育児に関する不安や悩みを抱えた妊婦、子育て中の母親等を孤立させることなく適時フォローするとともに、親同士や多世代とのつながりの場を提供した。

【主な歳出】
講師謝礼 100千円、支援員謝礼 60千円、電算等保守委託料 264千円

【特定財源の内容】
国府支出金： 妊娠出産包括支援事業府補助金 203千円
新子育て支援府交付金 264千円

款:4　衛生費

項:1　保健衛生費

目:3　母子衛生費

事業:11　産後ケア事業

(P.100)

（単位:千円、%）

区分		事業費	左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
本年度	予算額	1,950	975			975
	決算額	1,413	975			438
前年度	予算額	1,000	500			500
	決算額	810	500			310
対前年度決算比較	比較増減	603	475			128
	増減率	74.4	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			

【本施策の成果】
　生後1歳ごろまでの赤ちゃんとその母を対象に「宿泊型」「日帰り型」「訪問型」の産後ケア事業を実施した。

【主な歳出】
産後ケア事業委託料 1,413千円

【特記事項】
利用人数・利用回数の増。

【特定財源の内容】
国府支出金： 妊娠出産包括支援事業府補助金 975千円

歳出款・項・目・事業	内 容 説 明
款:4　衛生費 項:1　保健衛生費 目:3　母子衛生費 事業:16　出産・子育て応援交付金事業 (P.100)	

（単位:千円、%）

区分		事業費	左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
本年度	予算額	5,507	4,751			756
	決算額	4,841	4,841			
前年度	予算額	5,303	4,583			720
	決算額					
対前年度決算比較	比較増減	4,841	4,841			
	増減率	皆増	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			

【本施策の成果】

安心して出産・子育てができるよう、妊婦及び子育て世帯を対象に面談を実施することで、育児・生活状況を把握し適時支援するとともに、母子手帳交付時に「出産応援ギフト(5万円)」、出産後の赤ちゃん訪問時に「子育て応援ギフト(5万円)」を給付した。

【主な歳出】

電算等保守委託料 990千円、出産・子育て応援給付金 3,850千円

【特記事項】

前年度予算から、その全額を繰越。

【特定財源の内容】

国府支出金： 出産・子育て応援交付金事業府補助金 4,841千円

地　域　振　興　課

歳 出

歳出款・項・目・事業	内 容 説 明

款:2　総務費
項:1　総務管理費
目:7　企画費
事業:16　産業立地促進事業
(P.64)

（単位:千円、%）

区分		事業費	左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
本年度	予算額	8,464		8,400		64
	決算額	8,326		8,300		26
前年度	予算額	9,300		9,300		
	決算額	8,655		8,600		55
対前年度決算比較	比較増減	△ 329		△ 300		△ 29
	増減率	△3.8	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			

【本施策の成果】
本町の多様な産業用地の集約に向けて、土地所有者を対象としたまちづくり懇談会、企業の立地動向を把握するためのアンケート調査を実施した。また、都市的土地利用を実現するための検討を行った。

【主な歳出】
産業化顧問謝金 600千円、測量設計等業務委託料 2,179千円、産業用地検討委託料 5,335千円

【特定財源の内容】
地　方　債： 過疎地域持続的発展特別事業債 8,300千円

款:4　衛生費
項:1　保健衛生費
目:4　環境衛生費
事業:16　野間出野火葬場解体事業費
(P.102)

（単位:千円、%）

区分		事業費	左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
本年度	予算額	3,695				3,695
	決算額	3,598				3,598
前年度	予算額					
	決算額					
対前年度決算比較	比較増減	3,598				3,598
	増減率	皆増	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			

【本施策の成果】
現在使用しておらず老朽化が著しい野間出野火葬場について解体撤去することとし、その設計を行った。解体工事は令和6年度実施予定。

【主な歳出】
測量設計等業務委託料 3,598千円

歳出款・項・目・事業	内 容 説 明

款:5　農林水産業費

項:1　農業費

目:3　農業振興費

事業:7　獣害対策事業費

(P.110)

（単位:千円、%）

区分		事業費	左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
本年度	予算額	10,314	910			9,404
	決算額	9,107	1,057			8,050
前年度	予算額	7,540	910			6,630
	決算額	7,529	1,059			6,470
対前年度決算比較	比較増減	1,578	△ 2			1,580
	増減率	21.0	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			

【本施策の成果】

農産物へのシカ・イノシシ等の被害を防止するため、電気柵など防除資材の購入に対する補助や有害鳥獣捕獲活動を行う(公社)大阪府猟友会能勢支部の活動に補助を行った。

【主な歳出】

有害鳥獣個体処分委託料 1,989千円、第三者危害防止出動委託料 840千円、有害鳥獣森林被害防止業務委託料 420千円、有害鳥獣個体搬送業務委託料 2,268千円、獣害防止事業補助金 3,428千円

【特記事項】

有害鳥獣森林被害防止業務委託料及び有害鳥獣個体搬送業務委託料の皆増。

【特定財源の内容】

国府支出金： 野生鹿被害対策事業費府補助金 1,000千円
鳥獣保護委任事務費府交付金 57千円

款:5　農林水産業費

項:1　農業費

目:3　農業振興費

事業:11　新規就農者育成総合対策事業費

(P.110)

（単位:千円、%）

区分		事業費	左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
本年度	予算額	3,000	3,000			
	決算額	3,000	3,000			
前年度	予算額					
	決算額					
対前年度決算比較	比較増減	3,000	3,000			
	増減率	皆増	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			

【本施策の成果】

新たに経営を開始する新規就農者に対して就農の促進及び定着を図るため補助を行った。

【主な歳出】

新規就農者育成総合対策事業補助金 3,000千円

【特定財源の内容】

国府支出金： 新規就農者育成総合対策事業府補助金 3,000千円

歳出款・項・目・事業	内 容 説 明

款:5　農林水産業費

項:1　農業費

目:5　農地費

事業:6　ハザードマップ等整備事業費

(P.112)

（単位:千円、%）

区分		事業費	左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
本年度	予算額	3,500	2,500			1,000
	決算額	2,992	2,226			766
前年度	予算額					
	決算額					
対前年度決算比較	比較増減	2,992	2,226			766
	増減率	皆増	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			

【本施策の成果】

農業用防災重点ため池(C値)の指定を受けたため池(東山新池)のハザードマップ作成及び大井谷地区ほ場整備事業においてシステムへの座標の入力業務及び換地計画書の作成業務を実施した。

【主な歳出】

測量設計等業務委託料 2,992千円

【特定財源の内容】

国府支出金： ため池ハザードマップ作成支援事業府補助金 2,226千円

款:5　農林水産業費

項:1　農業費

目:5　農地費

事業:7　農機具倉庫解体事業

(P.112)

（単位:千円、%）

区分		事業費	左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
本年度	予算額	7,870				7,870
	決算額	7,870				7,870
前年度	予算額					
	決算額					
対前年度決算比較	比較増減	7,870				7,870
	増減率	皆増	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			

【本施策の成果】

現在使用しておらず老朽化が著しい農機具倉庫について解体撤去することとし、その設計を行った。解体工事は令和6年度実施予定。

【主な歳出】

測量設計等業務委託料 7,870千円

歳出款・項・目・事業	内 容 説 明

款:5　農林水産業費

項:2　林業費

目:1　林業振興費

事業:4　森林整備事業費

(P.114)

（単位:千円、%）

区分		事業費	左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
本年度	予算額	12,558	504			12,054
	決算額	7,569	504			7,065
前年度	予算額	6,117				6,117
	決算額	4,945				4,945
対前年度決算比較	比較増減	2,624	504			2,120
	増減率	53.1	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			

【本施策の成果】
森林所有者の高齢化等により放置されている古木や雑木、災害等が起こった際危険な状態になりうる支障木の伐採を行い、森林所有者の負担軽減を図った。

【主な歳出】
その他手数料 465千円、伐採撤去等業務委託料 6,600千円、森林整備地域活動支援交付金 504千円

【特記事項】
その他手数料及び伐採撤去等業務委託料の皆増。予算額には、令和6年度への繰越額 4,989千円を含む。

【特定財源の内容】
国府支出金： 森林整備地域活動支援事業費府交付金 504千円

款:5　農林水産業費

項:2　林業費

目:1　林業振興費

事業:7　里山活力創造推進事業費

(P.114)

（単位:千円、%）

区分		事業費	左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
本年度	予算額	3,280			1,000	2,280
	決算額	2,751			990	1,761
前年度	予算額	1,883				1,883
	決算額	1,581				1,581
対前年度決算比較	比較増減	1,170			990	180
	増減率	74.0	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			

【本施策の成果】
里山林の萌芽更新を図るための伐採、補植により里山の再生と景観形成を図った。(実施場所:天王地区)伐採面積1.0ha、補植面積0.5ha、獣害柵400m。
豊中市との森林環境保全に関する自治体間協定に基づき、1.0haの補植を実施した。

【主な歳出】
里山活力創造推進事業補助金　2,190千円

【特記事項】
豊中市との森林環境保全に関する自治体間協定に基づく補植を実施したことによる増。

【特定財源の内容】
そ　の　他： 里山活力創造推進事業負担金 990千円

歳出款・項・目・事業	内 容 説 明

款:6　商工費

項:1　商工費

目:1　商工振興費

事業:6　物価高騰対策商品券交付事業

(P.116)

（単位:千円、%）

区分		事業費	左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
本年度	予算額	87,189	82,021			5,168
	決算額	67,359	47,801			19,558
前年度	予算額	157,645	146,396			11,249
	決算額	150,640	150,640			
対前年度決算比較	比較増減	△ 83,281	△ 102,839			19,558
	増減率	△55.3	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			

【本施策の成果】
　コロナ禍において物価高騰の影響を受けた家計に対する支援策及び地域経済の活性化対策として町民全員に商品券を交付するもの。

【主な歳出】
通信運搬費 4,367千円、商品券発行等業務委託料 7,961千円、物価高騰対策商品券交付金 54,873千円

【特記事項】
予算額には、令和6年度への繰越額 19,560千円を含む。交付金は、令和6年度の事業終了後に一括して受け入れ予定。

【特定財源の内容】
国府支出金： 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時国庫交付金
47,801千円

款:6　商工費

項:1　商工費

目:2　観光費

事業:2　おおさかのてっぺんフェスティバル事業費

(P.116)

（単位:千円、%）

区分		事業費	左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
本年度	予算額	3,700			3,000	700
	決算額	3,700			3,000	700
前年度	予算額					
	決算額					
対前年度決算比較	比較増減	3,700			3,000	700
	増減率	皆増	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			

【本施策の成果】
　能勢の魅力を広く発信するイベントとして開催。能勢町観光協会・大阪北部農協など町内の関連団体が参画した実行委員会により、企画立案及び運営を行い、当日は約2,000人の来場があった。

【主な歳出】
おおさかのてっぺんフェスティバル事業負担金 3,700千円

【特記事項】
コロナ禍を経て4年ぶりのイベント開催となったことによる事業費の増。

【特定財源の内容】
そ　の　他： 入湯税 3,000千円

地　域　整　備　課

歳 出

歳出款・項・目・事業	内 容 説 明

款:4　衛生費
項:1　保健衛生費
目:4　環境衛生費
事業:13　浄化槽設置整備事業費
(P.102)

（単位:千円、%）

区分		事業費	左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
本年度	予算額	6,820	2,267			4,553
	決算額	5,412	1,799			3,613
前年度	予算額	6,985	2,323			4,662
	決算額	4,646	3,201			1,445
対前年度決算比較	比較増減	766	△ 1,402			2,168
	増減率	16.5	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			

【本施策の成果】
生活排水による公共用水域の水質汚濁の防止を目的として、交付申請のあった合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付制度において、個人13件(5人槽:6件、7人槽:7件)に対して、補助を行った。

【主な歳出】
浄化槽設置整備事業補助金 5,394千円

【特記事項】
制度利用者の増による。(令和4年度10件⇒令和5年度13件)

【特定財源の内容】
国府支出金： 浄化槽設置整備事業国庫交付金 1,799千円

款:4　衛生費
項:2　清掃費
目:3　し尿処理費
事業:2　し尿処理施設運営事業費
(P.106)

（単位:千円、%）

区分		事業費	左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
本年度	予算額	61,617			1,565	60,052
	決算額	57,413			2,472	54,941
前年度	予算額	63,748			1,522	62,226
	決算額	58,192			2,156	56,036
対前年度決算比較	比較増減	△ 779			316	△ 1,095
	増減率	△1.3	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			

【本施策の成果】
し尿処理施設において、生し尿及び浄化槽汚泥の受入を適正に実施した。
生し尿 2,368kl　浄化槽汚泥 3,789kl

【主な歳出】
消耗品費 4,529千円、光熱水費 8,869千円、修繕費 8,314千円、施設運転管理委託料 28,644千円、浚渫汚泥清掃・運搬業務委託料 1,604千円、精密機能検査委託料 2,310千円

【特定財源の内容】
そ　の　他： し尿汲取手数料 定額制 11,753千円　従量制 4,538千円
浄化槽汚泥処理手数料 7,578千円
合計 23,869千円(うち2,442千円を充当)
一般廃棄物処理等許可手数料 30千円

歳出款・項・目・事業	内 容 説 明

款:4　衛生費

項:2　清掃費

目:3　し尿処理費

事業:3　し尿収集事業費

(P.106)

（単位:千円、%）

区分		事業費	左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
本年度	予算額	22,174			22,174	
	決算額	21,427			21,427	
前年度	予算額	22,467			22,467	
	決算額	21,691			21,691	
対前年度決算比較	比較増減	△ 264			△ 264	
	増減率	△1.2	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			

【本施策の成果】
生し尿の収集を業者委託により適正に実施した。
定額制 595件/月平均　従量制 73件/月平均

【主な歳出】
し尿収集運搬委託料 21,427千円

【特定財源の内容】
そ　の　他：し尿汲取手数料 定額制 11,753千円 従量制 4,538千円
浄化槽汚泥処理手数料 7,578千円
合計 23,869千円(うち21,427千円を充当)

款:4　衛生費

項:2　清掃費

目:3　し尿処理費

事業:5　汚水処理施設共同整備事業

(P.106)

（単位:千円、%）

区分		事業費	左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
本年度	予算額	11,217	3,415	7,500		302
	決算額	11,091	3,415	7,500		176
前年度	予算額					
	決算額					
対前年度決算比較	比較増減	11,091	3,415	7,500		176
	増減率	皆増	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			

【本施策の成果】
し尿処理施設と浄化センターの一部機能統合に係る改造工事及び運転管理の発注等を行った。

【主な歳出】
汚水処理施設共同整備発注支援業務委託料 11,000千円

【特定財源の内容】
国府支出金：施設整備に関する計画支援事業国庫交付金 3,415千円
地　方　債：汚水処理施設共同整備事業債(過疎債) 7,500千円

歳出款・項・目・事業	内 容 説 明

款:7　土木費

項:2　道路橋梁費

目:1　道路維持費

事業:2　町道等整備事業費

(P.118)

（単位:千円、%）

区分		事業費	左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
本年度	予算額	62,460		35,000		27,460
	決算額	57,449		30,700		26,749
前年度	予算額	36,800		22,500		14,300
	決算額	34,226		21,200		13,026
対前年度決算比較	比較増減	23,223		9,500		13,723
	増減率	67.9	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			

【本施策の成果】
町道22路線22箇所で維持工事を実施した。

【主な歳出】
測量設計等業務委託料 8,105千円、町道整備工事 14,346千円、町道等維持工事 13,160千円、町道舗装工事 16,574千円

【特記事項】
事業量の増加によるもの。

【特定財源の内容】
地　方　債： 道路等整備事業債（過疎債） 30,700千円（事務費込 32,000千円）

款:7　土木費

項:2　道路橋梁費

目:1　道路維持費

事業:3　交通安全施設整備事業費

(P.118)

（単位:千円、%）

区分		事業費	左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
本年度	予算額	4,125				4,125
	決算額	4,125				4,125
前年度	予算額	4,000				4,000
	決算額	2,730				2,730
対前年度決算比較	比較増減	1,395				1,395
	増減率	51.1	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			

【本施策の成果】
町道6路線6箇所で交通安全施設の整備を実施した。

【主な歳出】
町道等維持工事 4,125千円

【特記事項】
事業量の増加によるもの。

歳出款・項・目・事業	内 容 説 明

款:7　土木費

項:2　道路橋梁費

目:1　道路維持費

事業:7　社会資本整備総合交付金事業（道路）

(P.118)

（単位:千円、%）

区分		事業費	左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
本年度	予算額	26,400	13,860	12,500		40
	決算額	26,324	14,095	12,200		29
前年度	予算額	22,000	12,705	9,200		95
	決算額	20,915	11,417	9,200		298
対前年度決算比較	比較増減	5,409	2,678	3,000		△ 269
	増減率	25.9	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			

【本施策の成果】
町道下田片山線の一部区間において、歩行空間整備工事を実施した。

【主な歳出】
町道整備工事 26,324千円

【特記事項】
事業量の増加によるもの。

【特定財源の内容】
国府支出金： 社会資本整備総合国庫交付金 14,095千円
地　方　債： 道路等整備事業債（過疎債） 12,200千円（事務費込 13,500千円）

款:7　土木費

項:2　道路橋梁費

目:3　橋梁維持費

事業:1　道路メンテナンス事業（橋梁）

(P.120)

（単位:千円、%）

区分		事業費	左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
本年度	予算額	61,400	34,996	12,000		14,404
	決算額	54,448	31,681	10,200		12,567
前年度	予算額	42,000	24,255	9,200		8,545
	決算額	38,092	20,489	9,200		8,403
対前年度決算比較	比較増減	16,356	11,192	1,000		4,164
	増減率	42.9	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			

【本施策の成果】
要修繕橋梁の内、7橋梁の修繕工事、5橋梁の実施設計、1橋梁の撤去工事及び59橋の橋梁定期点検を行った。

【主な歳出】
測量設計等業務委託料 10,887千円、修繕工事 15,987千円、撤去工事 4,730千円、維持管理支援業務負担金 22,844千円

【特記事項】
事業量の増加によるもの。

【特定財源の内容】
国府支出金： 道路メンテナンス国庫補助金（橋梁） 31,681千円
地　方　債： 橋梁整備事業債（過疎債） 10,200千円（事務費込 11,400千円）

歳出款・項・目・事業	内 容 説 明

款:7　土木費

項:3　河川費

目:1　河川維持費

事業:2　準用河川等維持事業費

(P.120)

（単位:千円、%）

区分		事業費	左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
本年度	予算額	8,500				8,500
	決算額	7,794				7,794
前年度	予算額	8,637				8,637
	決算額	8,637				8,637
対前年度決算比較	比較増減	△ 843				△ 843
	増減率	△9.8	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			

【本施策の成果】
河川等維持工事を6箇所で実施した。

【主な歳出】
河川等整備工事 6,285千円

款:7　土木費

項:4　都市計画費

目:1　都市計画総務費

事業:9　地形図修正事業

(P.120)

（単位:千円、%）

区分		事業費	左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
本年度	予算額	9,900				9,900
	決算額	9,808				9,808
前年度	予算額					
	決算額					
対前年度決算比較	比較増減	9,808				9,808
	増減率	皆増	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			

【本施策の成果】
現況と異なる部分の地形図を修正し、多方面に活用できるよう統合型GISに搭載した。

【主な歳出】
地形図修正業務委託料 9,808千円

出　　納　　室

歳 出

歳出款・項・目・事業	内 容 説 明
款:2　総務費 項:1　総務管理費 目:4　会計管理費 事業:3　振込・振替データ伝送化事業 (P.62)	

（単位:千円、%）

区分		事業費	左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
本年度	予算額	176				176
	決算額	176				176
前年度	予算額					
	決算額					
対前年度決算比較	比較増減	176				176
	増減率	皆増	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			

【本施策の成果】

口座振込・振替のデータ伝送化を導入し、振込手数料の抑制を図るための体制を整えた。

【主な歳出】

機器設定業務委託料 110千円、サーバー等使用料 66千円

学　校　教　育　総　務　課

歳 出

歳出款・項・目・事業	内 容 説 明

款:9　教育費
項:1　教育総務費
目:2　事務局費
事業:6　能勢地域学校連携・一貫教育事業
(P.128)

（単位：千円、%）

区分		事業費	左の財源内訳 特定財源 国府支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	予算額	652				652
	決算額	621				621
前年度	予算額	673				673
	決算額	341				341
対前年度決算比較	比較増減	280				280
	増減率	82.1	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			

【本施策の成果】
体験授業、分校体験会、先輩の話を聞く会など、児童生徒が交流や学習をする機会を持った。また、昨年度から準備を進めてきたSDGsについて楽しく学ぶ機会となる「SDGsフェスタ」を実施した。「のせ校園だより」を隔月で発行し、能勢町の教育に関する取組状況を発信した。

【主な歳出】
講師謝礼 44千円、普通旅費 78千円、消耗品費 39千円、印刷製本費 82千円、新聞折込等手数料 56千円、自動車借上料 265千円

【特記事項】
2年に1回の研究発表会（SDGsフェスタ）を開催したことによる増。

款:9　教育費
項:1　教育総務費
目:2　事務局費
事業:10　子ども支援対策事業
(P.128)

（単位：千円、%）

区分		事業費	左の財源内訳 特定財源 国府支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	予算額	2,760	1,346			1,414
	決算額	2,751	1,346			1,405
前年度	予算額	2,753	1,346			1,407
	決算額	2,698	1,327			1,371
対前年度決算比較	比較増減	53	19			34
	増減率	2.0	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			

【本施策の成果】
作業療法士・言語聴覚士・理学療法士による自立活動支援教室を開催し、児童生徒の多様な障がいの状況に応じた訓練を実施した。夏季休業中には、教職員及び保護者を対象に支援教育研修を実施し、自立活動について考える機会となった。
校外教育支援センター（チャージング）では、学校に登校することが困難な状況の子どもの居場所が提供できた。

【主な歳出】
講師謝礼 1,913千円、SSW報償 777千円

【特定財源の内容】
国府支出金：スクールソーシャルワーカー配置事業府補助金 390千円
市町村医療的ケア等実施体制サポート事業府補助金 956千円

歳出款・項・目・事業	内 容 説 明

款:9　教育費

項:1　教育総務費

目:2　事務局費

事業:13　英語教育推進事業

(P.128)

（単位：千円、%）

区分		事業費	左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
本年度	予算額	6,116	1,409			4,707
	決算額	5,782	5,782			
前年度	予算額	5,960	1,442			4,518
	決算額	5,589	1,143			4,446
対前年度決算比較	比較増減	193	4,639			△ 4,446
	増減率	3.5	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			

【本施策の成果】

ALTを配置し、ネイティブスピーカーによる指導を通じて、より実践的な英語教育を推進した。また、英語教育支援員を配置し、児童生徒が積極的に話す機会を設け、コミュニケーション能力の育成を図った。

さらに児童生徒（5年生～9年生）の学習意欲の向上を図るため、英語の4技能を同時に測定することができる試験（GTEC）を実施した。

【主な歳出】

英語能力実態調査業務委託料 1,005千円、労働者派遣委託料 4,588千円

【特定財源の内容】

国府支出金： 新子育て支援府交付金 5,782千円

款:9　教育費

項:1　教育総務費

目:2　事務局費

事業:19　学力向上支援事業

(P.128)

（単位：千円、%）

区分		事業費	左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
本年度	予算額	3,438	2,136		500	802
	決算額	3,266	2,069		258	939
前年度	予算額	3,584	1,691		1,000	893
	決算額	3,197	1,346		325	1,526
対前年度決算比較	比較増減	69	723		△ 67	△ 587
	増減率	2.2	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			

【本施策の成果】

アフタースクール（後期課程）において、民間事業者のノウハウとICTを活用した学習を通じ自学自習力の向上を図った。また、デジタルドリルを1人1台端末の授業や持ち帰りによる家庭学習に活用した。

数学検定や漢字検定の継続実施により、習熟度を高めることができた。

民間事業者の行う模擬試験を実施し、9年生の進路指導に資することができた。

【主な歳出】

講師謝礼 344千円、運転業務委託料 416千円、自立学習支援実施委託料 540千円、実力模試実施委託料 477千円、コンピュータソフト借上料 1,018千円

【特定財源の内容】

国府支出金： 新子育て支援府交付金 2,069千円

そ　の　他： その他収入（自立学習プログラム受講料） 258千円

歳出款・項・目・事業	内 容 説 明

款:9　教育費

項:1　教育総務費

目:2　事務局費

事業:31　体力づくり推進事業

(P.128)

（単位:千円、%）

区分		事業費	左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
本年度	予算額	321				321
	決算額	243				243
前年度	予算額	328				328
	決算額	161				161
対前年度決算比較	比較増減	82				82
	増減率	50.9	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			

【本施策の成果】

大阪経済大学と連携して「オノマトペ体操」の活用や水泳指導の充実を図り、児童生徒の体力向上に努めた。第15回おおさか子どもEKIDEN大会に前期課程の2チームが参加した。

【主な歳出】

講師謝礼 130千円、消耗品費 85千円

【特記事項】

水泳補助用具購入による増。

款:9　教育費

項:4　義務教育学校費

目:1　学校管理費

事業:3　経常（学校管理費）

(P.132)

（単位:千円、%）

区分		事業費	左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
本年度	予算額	139,325	9,075		874	129,376
	決算額	138,109	8,887		588	128,634
前年度	予算額	147,849	10,628		959	136,262
	決算額	146,269	12,815		542	132,912
対前年度決算比較	比較増減	△ 8,160	△ 3,928		46	△ 4,278
	増減率	△5.6	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			

【本施策の成果】

学校管理包括委託によるスクールバス運行管理業務、学校給食調理業務、学校受付管理業務、校務員業務及び学校設備管理業務については、教育委員会、学校、委託業者が適時、連携を図ることにより、有事の対応も含め円滑に遂行し、安全安心な学校管理ができた。また、学校施設等の修繕を行い、児童生徒の生活環境の向上を図ることができた。

【主な歳出】

消耗品費 3,466千円、光熱水費 25,211千円、修繕費 1,782千円、学校管理包括委託料 99,116千円、コピー使用料 1,604千円

【特定財源の内容】

国府支出金： 新子育て支援府交付金 8,887千円
そ　の　他： その他収入 588千円

歳出款・項・目・事業	内 容 説 明

款:9　教育費

項:4　義務教育学校費

目:1　学校管理費

事業:6　ICT教育環境管理事業

(P.132)

（単位:千円、%）

区分		事業費	左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
本年度	予算額	6,029				6,029
	決算額	6,029				6,029
前年度	予算額	6,968				6,968
	決算額	6,859				6,859
対前年度決算比較	比較増減	△ 830				△ 830
	増減率	△12.1	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			

【本施策の成果】

能勢町 ICT教育環境整備方針に基づき整備されたICT機器について、学校業務管理ソフト等を活用し、円滑に運用するとともに保守管理を実施した。

【主な歳出】

電算等保守委託料 3,557千円、コンピュータソフト借上料 2,471千円

【特記事項】

ICT支援員謝礼の皆減。

款:9　教育費

項:4　義務教育学校費

目:1　学校管理費

事業:8　学校施設整備事業

(P.132)

（単位:千円、%）

区分		事業費	左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
本年度	予算額	11,203	3,750	4,100		3,353
	決算額	10,957	3,750	4,000		3,207
前年度	予算額					
	決算額					
対前年度決算比較	比較増減	10,957	3,750	4,000		3,207
	増減率	皆増	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			

【本施策の成果】

施設周辺の立木伐採業務及び和式トイレ洋式化工事(2基)を実施し、教育環境の維持向上を図った。また、新たにスクールバス(マイクロバス1台)を購入し、より安定的な運行体制を整備した。

【主な歳出】

伐採撤去等業務委託料 2,191千円、施設改良工事 842千円、公用自動車購入費 7,808千円

【特定財源の内容】

国府支出金： へき地児童生徒援助費等国庫補助金 3,750千円
地　方　債： スクールバス購入事業債(過疎債) 4,000千円

歳出款・項・目・事業	内 容 説 明

款:9　教育費

項:4　義務教育学校費

目:1　学校管理費

事業:9　学校給食無償化事業

(P.132)

（単位:千円、%）

区分		事業費	左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
本年度	予算額	26,886		22,000	4,199	687
	決算額	25,876		20,700	4,366	810
前年度	予算額					
	決算額					
対前年度決算比較	比較増減	25,876		20,700	4,366	810
	増減率	皆増	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			

【本施策の成果】

保護者負担が原則とされている学校給食費の全額につき、子育て世帯の経済的負担軽減のため公費により負担し無償化を実施した。子育て支援及び食育の一層の充実を図るとともに、学校給食業務の安定的な運営に資することができた。

【主な歳出】

給食材料費 25,876千円

【特定財源の内容】

地　方　債： 過疎地域持続的発展特別事業債 20,700千円
そ　の　他： 職員等学校給食費徴収金 4,366千円

款:9　教育費

項:4　義務教育学校費

目:2　教育振興費

事業:4　就学援助費

(P.134)

（単位:千円、%）

区分		事業費	左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
本年度	予算額	4,575	361			4,214
	決算額	4,375	178			4,197
前年度	予算額	4,598	234			4,364
	決算額	4,239	166			4,073
対前年度決算比較	比較増減	136	12			124
	増減率	3.2	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			

【本施策の成果】

経済的な理由により就学が困難な児童生徒の保護者と特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に対して、学用品費等就学に必要な経費の一部扶助を行い、保護者負担を軽減し、教育機会の確保を図った。また、新入学学用品費について、入学及び進級前に「入学等準備金」を支給し、一時的な自費負担を軽減した。

【主な歳出】

要保護及び準要保護児童生徒就学援助費 4,089千円、特別支援教育就学奨励費 286千円

【特定財源の内容】

国府支出金： 特別支援教育就学奨励費国庫補助金 143千円
要保護児童生徒援助費国庫補助金 35千円

歳出款・項・目・事業	内 容 説 明
款:9　教育費 項:7　人権教育推進費 目:1　人権教育総務費 事業:2　人権教育推進事業 (P.140)	

（単位：千円、%）

区分		事業費	左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
本年度	予算額	606				606
	決算額	560				560
前年度	予算額	853	246			607
	決算額	741	177			564
対前年度決算比較	比較増減	△ 181	△ 177			△ 4
	増減率	△24.4	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			

【本施策の成果】

能勢町人権教育研究協議会の6つの専門部会（部落問題学習、学力保障、「ともに学び、ともに育つ」教育、ジェンダー平等教育、子どものくらしと健康、多文化共生教育）において、それぞれが研究授業や研修を実施し、人権教育を継承・推進することができた。

【主な歳出】

啓発活動報償 40千円、能勢町在日外国人教育研究協議会負担金 71千円、能勢町人権教育研究会負担金 410千円

【特記事項】

国からの受託事業（人権教育研究推進事業国庫委託金）が終了したことによる講師謝礼の減。

生　　涯　　学　　習　　課

歳 出

歳出款・項・目・事業	内 容 説 明

款:2　総務費
項:1　総務管理費
目:11　芸術文化創造費
事業:2　浮るりシアター管理運営事業
(P.68)

（単位:千円、%）

区分		事業費	左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
本年度	予算額	37,741			5,892	31,849
	決算額	36,908			6,120	30,788
前年度	予算額	38,019			6,330	31,689
	決算額	37,242			6,592	30,650
対前年度決算比較	比較増減	△ 334			△ 472	138
	増減率	△0.9	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			

【本施策の成果】
施設に必要な法定点検、快適な空間づくり等来館者の安全及び利便性の向上を図ることにより、前年度22,593人から約4千人の来場者増加となった。

【主な歳出】
光熱水費 5,624千円、修繕費 2,481千円、清掃業務委託料 1,472千円、会館運営委託料 10,010千円、会館メンテナンス委託料 5,919千円、器具借上料 4,726千円

【特定財源の内容】
そ　の　他： 会館使用料 4,663千円
その他収入 1,457千円

款:2　総務費
項:1　総務管理費
目:11　芸術文化創造費
事業:3　浮るりシアター自主事業
(P.68)

（単位:千円、%）

区分		事業費	左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
本年度	予算額	12,000			10,255	1,745
	決算額	11,525			9,042	2,483
前年度	予算額	10,000			8,255	1,745
	決算額	9,880			7,710	2,170
対前年度決算比較	比較増減	1,645			1,332	313
	増減率	16.6	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			

【本施策の成果】
映画「SONG of the SEA」上映（能勢町こども会育成会と共催）、「岩崎宏美＆国府弘子 Piano Songs Live 2023」、「SUGASHIKAO Hitori Sugar feat. INNOCENT」、「大阪プロレス浮るりシアター大会」を開催し、浮るりシアター30周年を記念する特徴のある芸術文化事業を実施した。町民に芸術文化鑑賞の機会を提供し、また特徴ある催しは交流人口の増加に寄与した。

【主な歳出】
会館自主事業委託料 11,525千円

【特記事項】
浮るりシアター開館30周年記念事業実施による増。

【特定財源の内容】
そ　の　他： 会館入場料 9,042千円

歳出款・項・目・事業	内 容 説 明

款:2　総務費

項:1　総務管理費

目:11　芸術文化創造費

事業:4　能勢人形浄瑠璃創造発信事業

(P.68)

（単位:千円、%）

区分		事業費	左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
本年度	予算額	12,300			12,300	
	決算額	12,300			12,300	
前年度	予算額	9,400			9,400	
	決算額	9,400			9,400	
対前年度決算比較	比較増減	2,900			2,900	
	増減率	30.9	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			

【本施策の成果】
浄るりシアター開館及び能勢人形浄瑠璃の周年記念として実施した6月の鹿角座公演では、素浄瑠璃で長年語られてきた人気の演目「傾城恋飛脚－新口村の段－」を人形浄瑠璃として立ち上げ初上演した。また、後継者育成の観点から開催した「Jr.発表会」では、多くの子どもが参加し、活気ある発表会となった。

【主な歳出】
人形浄瑠璃実行委員会負担金 12,300千円

【特記事項】
浄るりシアター開館30周年及び人形浄瑠璃デビュー25周年を記念としての新演目制作に伴う増。

【特定財源の内容】
そ　の　他： 市町村振興協会交付金 7,500千円
文化・芸術活動助成事業助成金 4,800千円

款:2　総務費

項:1　総務管理費

目:11　芸術文化創造費

事業:9　浄るりシアター施設整備事業

(P.68)

（単位:千円、%）

区分		事業費	左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
本年度	予算額	25,000		22,800		2,200
	決算額	24,946		22,700		2,246
前年度	予算額	49,000	37,500	11,500		
	決算額	44,880	37,500	7,300		80
対前年度決算比較	比較増減	△ 19,934	△ 37,500	15,400		2,166
	増減率	△44.4	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			

【本施策の成果】
高圧受電設備更新工事及び老朽化した外壁改修工事を行い、施設の維持管理を行う上での計画的な事業を実施した。

【主な歳出】
施設整備工事 24,946千円

【特記事項】
前年度との工事内容の差異による増。

【特定財源の内容】
地　方　債： 浄るりシアター整備事業債（過疎債） 22,700千円
（事務費込 24,000千円）

歳出款・項・目・事業	内 容 説 明

款:9　教育費

項:5　社会教育費

目:1　社会教育総務費

事業:6　20歳のつどい

(P.136)

（単位:千円、%）

区分		事業費	左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
本年度	予算額	614				614
	決算額	549				549
前年度	予算額	614				614
	決算額	533				533
対前年度決算比較	比較増減	16				16
	増減率	3.0	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			

【本施策の成果】

当事者代表の6人が運営委員会を組織し企画運営を行い、1月8日に「20歳のつどい」を実施した。今回は、観覧者数の制限をかけず、また、前年と同様にWeb上で映像の同時配信も行った。

【主な歳出】

記念品料 129千円、20歳のつどいイベント委託料 357千円

款:9　教育費

項:5　社会教育費

目:1　社会教育総務費

事業:11　地域学校協働本部事業

(P.136)

（単位:千円、%）

区分		事業費	左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
本年度	予算額	710	337			373
	決算額	642	271			371
前年度	予算額	659	437			222
	決算額	608	295			313
対前年度決算比較	比較増減	34	△ 24			58
	増減率	5.6	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			

【本施策の成果】

運営の中心となる地域学校協働活動推進員と各団体からの選出による本部員や地域の方により、能勢ささゆり学園の学校行事や学習の支援を行うとともに、スクールバスの停留所等でのあいさつ運動を行った。

また、地域で学校を支えていくための研修の場としてボランティアの交流会を開催し、関係者の意見交換を行った。

【主な歳出】

コーディネーター等報償 354千円、消耗品費 115千円、印刷製本費 74千円

【特定財源の内容】

国府支出金： 大阪府教育コミュニティづくり推進事業費補助金 271千円

歳出款・項・目・事業	内 容 説 明

款:9　教育費

項:5　社会教育費

目:1　社会教育総務費

事業:12　放課後居場所づくり推進事業

(P.136)

（単位:千円、%）

区分		事業費	左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
本年度	予算額	571	521			50
	決算額	232	182			50
前年度	予算額	420	370			50
	決算額	223	192			31
対前年度決算比較	比較増減	9	△ 10			19
	増減率	4.0	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			

【本施策の成果】

能勢ささゆり学園の児童を対象に毎週月、金曜日及び不定期で火曜日に文化学習(9回)、自主学習(27回)、体験学習(20回)の内容で開催し、延べ60人のボランティアの協力により実施した。

【主な歳出】

講師謝礼 84千円、消耗品費 148千円

【特定財源の内容】

国府支出金： 新子育て支援府交付金 84千円
大阪府教育コミュニティづくり推進事業費補助金 98千円

款:9　教育費

項:5　社会教育費

目:4　文化財保存事業費

事業:6　天然記念物診断・保全対策事業

(P.138)

（単位:千円、%）

区分		事業費	左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
本年度	予算額	1,143				1,143
	決算額	1,012				1,012
前年度	予算額	4,757	2,209			2,548
	決算額	4,549	2,065			2,484
対前年度決算比較	比較増減	△ 3,537	△ 2,065			△ 1,472
	増減率	△77.8	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			

【本施策の成果】

野間の大けやきの保護のための定期診断や柵の補修を行った。

【主な歳出】

修繕費 543千円、野間の大けやき診断委託料 418千円

【特記事項】

令和4年度にヤドリギ切除等の保護増殖事業を終了したことによる減。

歳出款・項・目・事業	内 容 説 明

款:9　教育費

項:5　社会教育費

目:4　文化財保存事業費

事業:7　けやき資料館運営管理

(P.138)

（単位:千円、%）

区分		事業費	左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
本年度	予算額	3,000				3,000
	決算額	3,000				3,000
前年度	予算額	3,000				3,000
	決算額	3,000				3,000
対前年度決算比較	比較増減					
	増減率		※比較増減、増減比率は決算ベース表示			

【本施策の成果】

指定管理による委託管理を行い、郷土の歴史を理解し、文化財(国指定天然記念物「野間の大ケヤキ」)の活用を図るための事業の充実に努めた。

【主な歳出】

指定管理委託料 3,000千円

款:9　教育費

項:5　社会教育費

目:4　文化財保存事業費

事業:8　文化財説明板整備保守事業

(P.138)

（単位:千円、%）

区分		事業費	左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
本年度	予算額	330				330
	決算額	294				294
前年度	予算額					
	決算額					
対前年度決算比較	比較増減	294				294
	増減率	皆増	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			

【本施策の成果】

町内に設置(99箇所)している文化財説明板の内、6箇所について修繕を行った。
修繕個所:城山、常慶寺(宿野)、宝篋印塔(慈眼寺、神山)、地黄城址、
吉野の関跡、野間中共同墓地

【主な歳出】

修繕費 294千円

歳出款・項・目・事業	内 容 説 明

款:9　教育費

項:5　社会教育費

目:4　文化財保存事業費

事業:9　けやき資料館施設整備事業

(P.138)

（単位:千円、%）

区分		事業費	左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
本年度	予算額	3,000		3,000		
	決算額	2,933		2,900		33
前年度	予算額					
	決算額					
対前年度決算比較	比較増減	2,933		2,900		33
	増減率	皆増	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			

【本施策の成果】
男子トイレ1基、女子トイレ2基及び多目的トイレ1基の洋式化、または温水シャワートイレ改修を行った。

【主な歳出】
修繕工事 2,933千円

【特定財源の内容】
地　方　債： 社会教育施設整備事業債（過疎債） 2,900千円
（事務費込 3,000千円）

款:9　教育費

項:5　社会教育費

目:5　生涯学習センター運営費

事業:1　生涯学習センター運営管理

(P.138)

（単位:千円、%）

区分		事業費	左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
本年度	予算額	7,226			142	7,084
	決算額	6,664			182	6,482
前年度	予算額	7,546			156	7,390
	決算額	7,282			154	7,128
対前年度決算比較	比較増減	△ 618			28	△ 646
	増減率	△8.5	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			

【本施策の成果】
図書の貸出に加え、夏期のイベント（ホラーウィーク、第2回のせこどもまつり）や「としょしつまつり」、「おはなし会」、「えほんのひろばウィーク」、「本のリサイクル市」、「月替わりの本紹介」、アウトリーチ事業等の目標としていた取組や計画していた事業を実施した。
また、貸出人数が前年度8,239人から約300人増えたことに伴い、前年度に比べ約11％増の35,503冊の貸し出しとなった。

【主な歳出】
消耗品費 481千円、光熱水費 897千円、電算等保守委託料 1,023千円、用地借上料 960千円、書籍購入費 2,112千円

【特定財源の内容】
そ　の　他： 生涯学習センター使用料 182千円

歳出款・項・目・事業	内 容 説 明

款:9　教育費

項:6　保健体育費

目:2　体育施設費

事業:3　B&G海洋センター・名月グラウンド運営管理

(P.140)

（単位:千円、%）

区分		事業費	左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
本年度	予算額	19,282				19,282
	決算額	18,789				18,789
前年度	予算額	16,321				16,321
	決算額	16,321				16,321
対前年度決算比較	比較増減	2,468				2,468
	増減率	15.1	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			

【本施策の成果】

指定管理者制度により運営を行い、町民の体力向上の取組として、スポーツ系11事業、文化系3事業の各種スポーツ教室が開催された。

また、B&G海洋センター及び名月グラウンドの浄化槽の修繕、B&G海洋センターの受水槽等の修繕を行った。

【主な歳出】

修繕費 2,202千円、指定管理委託料 13,000千円、用地借上料 3,221千円

【特記事項】

B&G海洋センター及び名月グラウンドの設備修繕による増。

款:9　教育費

項:7　人権教育推進費

目:2　人権教育児童館費

事業:2　児童館撤去事業費

(P.142)

（単位:千円、%）

区分		事業費	左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
本年度	予算額	17,000				17,000
	決算額	16,500				16,500
前年度	予算額					
	決算額					
対前年度決算比較	比較増減	16,500				16,500
	増減率	皆増	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			

【本施策の成果】

町内4児童館施設について、地元との調整を行ったうえ、令和5年9月定例議会において能勢町立児童館条例等を廃止し、施設解体に向けた設計業務を行った。

【主な歳出】

測量設計等業務委託料 16,500千円

国 民 健 康 保 険 特 別 会 計

歳 出

歳出款・項・目・事業	内 容 説 明

款:2 保険給付費
項:1 療養諸費
目:1 一般被保険者療養給付費
事業:1 一般被保険者療養給付費
(P.190)

（単位:千円、%）

区分		事業費	左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
本年度	予算額	866,169	866,169			
	決算額	831,233	831,233			
前年度	予算額	928,222	928,222			
	決算額	852,526	852,526			
対前年度決算比較	比較増減	△ 21,293	△ 21,293			
	増減率	△2.5	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			

【本施策の成果】
一般被保険者に係る診療・調剤・食事療養費及び訪問看護のうち、現物給付分について保険給付を行った。
給付件数:41,311件(前年度 42,050件)

【主な歳出】
療養給付費 831,233千円

【特定財源の内容】
国府支出金： 普通交付金(府) 831,233千円

款:2 保険給付費
項:1 療養諸費
目:3 一般被保険者療養費
事業:1 一般被保険者療養費
(P.190)

（単位:千円、%）

区分		事業費	左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
本年度	予算額	6,903	6,903			
	決算額	6,743	6,743			
前年度	予算額	7,692	7,692			
	決算額	7,692	7,692			
対前年度決算比較	比較増減	△ 949	△ 949			
	増減率	△12.3	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			

【本施策の成果】
一般被保険者に係る診療・調剤・食事療養費及び訪問看護のうち、現金給付(申請による償還払い)分と、柔道整復師の施術、治療用装具、あんま・はり・灸・マッサージに係る保険給付を行った。
給付件数:1,189件(前年度 1,237件)

【主な歳出】
療養費 6,743千円

【特記事項】
給付件数の減少に伴う療養費の減。

【特定財源の内容】
国府支出金： 普通交付金(府) 6,743千円

歳出款・項・目・事業	内 容 説 明

款:2　保険給付費

項:2　高額療養費

目:1　一般被保険者高額療養費

事業:1　一般被保険者高額療養費

(P.190)

（単位:千円、%）

区分		事業費	左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
本年度	予算額	132,584	132,584			
	決算額	130,078	130,078			
前年度	予算額	159,388	159,388			
	決算額	134,530	134,530			
対前年度決算比較	比較増減	△ 4,452	△ 4,452			
	増減率	△3.3	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			

【本施策の成果】
一般被保険者に係る被保険者の自己負担限度額を超えた医療費を支給する高額療養費について保険給付を行った。
給付件数:2,443件(前年度 1,998件)

【主な歳出】
高額療養費 130,078千円

【特定財源の内容】
国府支出金： 普通交付金(府) 130,078千円

款:2　保険給付費

項:4　出産育児諸費

目:1　出産育児一時金

事業:1　出産育児一時金

(P.192)

（単位:千円、%）

区分		事業費	左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
本年度	予算額	3,831	3,831			
	決算額	1,835	1,835			
前年度	予算額	5,467	5,467			
	決算額	1,223	1,223			
対前年度決算比較	比較増減	612	612			
	増減率	50.0	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			

【本施策の成果】
被保険者が出産したとき、申請により世帯主が指定する者または分娩機関に対し出産育児一時金の給付を行った。
給付件数:5件(前年度 3件)

【主な歳出】
出産育児一時金 1,835千円

【特記事項】
出産件数の増加による出産育児一時金の増。

【特定財源の内容】
国府支出金： 普通交付金(府) 1,835千円

歳出款・項・目・事業	内 容 説 明

款:2　保険給付費

項:5　葬祭諸費

目:1　葬祭費

事業:1　葬祭費

(P.192)

（単位:千円、%）

区分		事業費	左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
本年度	予算額	1,250	1,250			
	決算額	950	950			
前年度	予算額	1,150	1,150			
	決算額	1,050	1,050			
対前年度決算比較	比較増減	△ 100	△ 100			
	増減率	△9.5	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			

【本施策の成果】
被保険者が死亡したとき、申請により葬儀を行った者に対し葬祭費の給付を行った。
給付件数:19件(前年度 21件)

【主な歳出】
葬祭費 950千円

【特定財源の内容】
国府支出金： 普通交付金(府) 950千円

款:3　国民健康保険事業費納付金

項:1　医療給付費分

目:1　一般被保険者医療給付費分

事業:1　一般被保険者医療給付費分

(P.192)

（単位:千円、%）

区分		事業費	左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
本年度	予算額	315,399	40		308,887	6,472
	決算額	315,398	22		298,294	17,082
前年度	予算額	326,782			311,652	15,130
	決算額	326,782			294,811	31,971
対前年度決算比較	比較増減	△ 11,384	22		3,483	△ 14,889
	増減率	△3.5	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			

【本施策の成果】
大阪府の提示する事業費納付金額について、保険税と法定内一般会計繰入金を財源として大阪府へ納付を行った。

【主な歳出】
一般医療給付費分事業費納付金 315,398千円

【特定財源の内容】
国府支出金： 健康保険組合等出産一時金臨時国庫補助金 22千円
そ　の　他： 国民健康保険税 203,461千円
保険基盤安定繰入金(保険税軽減分) 52,493千円
保険基盤安定繰入金(保険者支援分) 23,432千円
出産育児一時金繰入金 1,223千円
財政安定化支援事業繰入金 15,557千円
その他一般会計繰入金 1,387千円
未就学児均等割保険税繰入金 741千円

歳出款・項・目・事業	内 容 説 明

款:6　保健事業費

項:1　保健事業費

目:1　保健衛生普及費

事業:2　健康増進支援事業

(P.194)

（単位:千円、%）

区分		事業費	左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
本年度	予算額	42,104				42,104
	決算額	40,488				40,488
前年度	予算額	31,124				31,124
	決算額	29,852				29,852
対前年度決算比較	比較増減	10,636				10,636
	増減率	35.6	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			

【本施策の成果】
国民健康保険財政調整基金を活用して、被保険者1人当たり1万5千円の支援金を支給することにより、被保険者の健康増進を支援した。

【主な歳出】
通信運搬費 115千円、健康増進支援金 40,335千円

【特記事項】
支援金の支給額を1人当たり1万円から1万5千円に増額したことによる支援金の増。

款:6　保健事業費

項:2　特定健康診査等事業費

目:1　特定健康診査等事業費

事業:1　特定健康診査等事業費

(P.194)

（単位:千円、%）

区分		事業費	左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
本年度	予算額	13,310	12,961			349
	決算額	12,368	12,390			△ 22
前年度	予算額	13,678	13,678			
	決算額	11,448	11,448			
対前年度決算比較	比較増減	920	942			△ 22
	増減率	8.0	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			

【本施策の成果】
40～74歳の被保険者を対象とした特定健診・特定保健指導を実施することにより、生活習慣病を予防し、被保険者の健康の保持及び福祉の増進を図った。

【主な歳出】
特定健康診査等委託料 7,425千円、特定健康診査受診勧奨業務委託料 3,743千円

【特定財源の内容】
国府支出金： 普通交付金(府) 4,948千円
特定健康診査等府負担金 3,290千円
特別交付金(保険者努力支援分) 3,124千円
特別交付金(特別調整交付金分) 1,028千円

【特記事項】
収入超過分については、令和6年度に清算するもの。

後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計

歳 出

歳出款・項・目・事業	内 容 説 明
款:2 後期高齢者医療広域連合納付金 項:1 後期高齢者医療広域連合納付金 目:1 後期高齢者医療広域連合納付金 事業:1 後期高齢者医療広域連合納付金 (P.220)	

（単位:千円、%）

区分		事業費	左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
本年度	予算額	220,900			151,300	69,600
	決算額	220,862			165,191	55,671
前年度	予算額	195,914			144,441	51,473
	決算額	194,861			150,520	44,341
対前年度決算比較	比較増減	26,001			14,671	11,330
	増減率	13.3	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			

【本施策の成果】
後期高齢者医療制度の保険料及び事業費負担金を支出した。
年間平均被保険者数:2,104人(前年度 1,982人)

【主な歳出】
保険料等負担金 211,160千円、事務費負担金 9,701千円

【特記事項】
被保険者数の増加による。

【特定財源の内容】
そ　の　他： 特別徴収保険料 105,906千円
普通徴収保険 59,266千円
延滞金 19千円

介　護　保　険　特　別　会　計

歳 出

歳出款・項・目・事業	内 容 説 明

款:1　総務費

項:1　総務管理費

目:1　一般管理費

事業:4　介護保険事業計画策定事業

(P.246)

（単位:千円、%）

区分		事業費	左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
本年度	予算額	2,779				2,779
	決算額	2,779				2,779
前年度	予算額					
	決算額					
対前年度決算比較	比較増減	2,779				2,779
	増減率	皆増	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			

【本施策の成果】

高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画については、3年ごとに策定することとされており、令和5年度は次期（第9期）計画策定年度に当たることから、第9期（令和6年度から令和8年度）期間中の施策の展開や介護保険サービス見込、介護保険料等を定める「第9期能勢町高齢者保健福祉計画・能勢町介護保険事業計画」を策定した。

【主な歳出】

計画策定委託料 2,779千円

款:1　総務費

項:1　総務管理費

目:3　介護認定審査会費

事業:1　介護認定審査会費

(P.246)

（単位:千円、%）

区分		事業費	左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
本年度	予算額	12,574				12,574
	決算額	10,934				10,934
前年度	予算額	13,231				13,231
	決算額	11,197				11,197
対前年度決算比較	比較増減	△ 263				△ 263
	増減率	△2.3	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			

【本施策の成果】

池田市・豊能町・能勢町の1市2町で介護認定審査会を共同設置し、審査会委員の確保、要介護認定の公平性・中立性の確保、事務の効率化及び事務の軽減を図った。

認定審査会審査判定件数:573件、主治医意見書作成件数:601件、認定訪問調査委託件数:332件

【主な歳出】

通信運搬費 434千円、主治医意見書作成料 2,764千円、要介護認定訪問調査委託料 1,490千円、認定審査会共同設置負担金 6,157千円

【特記事項】

要介護認定申請件数の減少による、主治医意見書作成料及び要介護認定訪問調査委託料の減。

歳出款・項・目・事業	内 容 説 明

款:2　保険給付費
項:1　介護サービス等諸費
目:1　居宅介護サービス給付費
事業:1　居宅介護サービス給付費

(P.248)

（単位:千円、%）

区分		事業費	左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
本年度	予算額	462,911	168,084		124,987	169,840
	決算額	432,631	169,389		120,292	142,950
前年度	予算額	470,597	163,969		121,662	184,966
	決算額	469,761	174,731		126,694	168,336
対前年度決算比較	比較増減	△ 37,130	△ 5,342		△ 6,402	△ 25,386
	増減率	△7.9	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			

【本施策の成果】
要介護認定者が利用する訪問・通所サービス等に対する給付を行い、要介護者の日常生活を支援した。
居宅介護サービス給付件数 8,971件（前年度 9,809件）

【主な歳出】
居宅介護サービス給付費 432,631千円

【特定財源の内容】
国府支出金： 介護給付費国庫負担金 95,127千円
調整交付金（国） 16,375千円
介護給付費府負担金 57,887千円
そ　の　他： 支払基金交付金 120,292千円

款:2　保険給付費
項:1　介護サービス等諸費
目:3　施設介護サービス給付費
事業:1　施設介護サービス給付費

(P.250)

（単位:千円、%）

区分		事業費	左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
本年度	予算額	469,929	170,629		126,874	172,426
	決算額	469,928	168,801		130,663	170,464
前年度	予算額	476,354	172,391		127,906	176,057
	決算額	476,353	170,459		128,471	177,423
対前年度決算比較	比較増減	△ 6,425	△ 1,658		2,192	△ 6,959
	増減率	△1.3	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			

【本施策の成果】
要介護認定者が利用する施設介護サービスに対する給付を行い、要介護者の入所生活を支援した。
施設介護サービス給付件数 1,652件（前年度 1,654件）

【主な歳出】
施設介護サービス給付費 469,928千円

【特定財源の内容】
国府支出金： 介護給付費国庫負担金 64,740千円
調整交付金（国） 17,786千円
介護給付費府負担金 86,275千円
そ　の　他： 支払基金交付金 130,663千円

歳出款・項・目・事業	内 容 説 明

款:2　保険給付費
項:2　介護予防サービス等諸費
目:1　介護予防サービス給付費
事業:1　介護予防サービス給付費

(P.250)

（単位:千円、%）

区分		事業費	左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
本年度	予算額	29,426	10,684		7,945	10,797
	決算額	29,425	11,510		8,182	9,733
前年度	予算額	24,319	8,850		6,567	8,902
	決算額	22,484	8,358		6,064	8,062
対前年度決算比較	比較増減	6,941	3,152		2,118	1,671
	増減率	30.9	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			

【本施策の成果】
要支援認定者が利用する訪問・通所サービス等に対する給付を行い、要支援者の日常生活を支援した。
介護予防サービス給付件数 1,756件（前年度 1,503件）

【主な歳出】
介護予防サービス給付費 29,425千円

【特記事項】
給付件数の増。

【特定財源の内容】
国府支出金： 介護給付費国庫負担金 6,441千円
調整交付金（国） 1,114千円
介護給付費府負担金 3,955千円
そ　の　他： 支払基金交付金 8,182千円

款:5　地域支援事業費
項:1　介護予防・生活支援サービス事業費
目:1　介護予防・生活支援サービス事業費
事業:1　第1号事業費

(P.254)

（単位:千円、%）

区分		事業費	左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
本年度	予算額	24,613	8,935		6,645	9,033
	決算額	23,384	8,481		6,629	8,274
前年度	予算額	21,268	8,175		6,066	7,027
	決算額	20,447	7,807		6,019	6,621
対前年度決算比較	比較増減	2,937	674		610	1,653
	増減率	14.4	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			

【本施策の成果】
要支援認定を受けた人や基本チェックリストで該当となった人を対象に介護予防ケアマネジメントによる訪問型サービスや通所型サービスを提供し、要支援者の多様な生活支援のニーズに対応した。
第1号事業費件数（訪問型・通所型サービス） 1,153件（前年度 991件）

【主な歳出】
第1号事業費負担金 23,384千円

【特記事項】
基本チェックリスト対象者の増。

【特定財源の内容】
国府支出金： 地域支援事業国庫交付金 5,550千円
地域支援事業府交付金 2,931千円
そ　の　他： 地域支援事業支援交付金 6,629千円

歳出款・項・目・事業	内 容 説 明

款:5　地域支援事業費

項:2　一般介護予防事業費

目:1　一般介護予防事業費

事業:1　介護予防普及啓発事業費

(P.254)

（単位:千円、%）

区分		事業費	左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
本年度	予算額	474	172		128	174
	決算額	338	122		96	120
前年度	予算額	429	157		116	156
	決算額	43	17		13	13
対前年度決算比較	比較増減	295	105		83	107
	増減率	686.0	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			

【本施策の成果】

地域住民が運営主体となる介護予防事業「いきいき百歳体操」を実施し、技術支援や用具貸与を行った。

大阪大学歯学部所属の歯科衛生士と共に各会場を回り、効果的なかみかみ百歳体操の実施と健康講話（オーラルフレイル）を行った。また、各地区の体操参加者が一堂に集ういきいき百歳体操交流大会を4年ぶりに開催した。交流大会は212名の参加があり、活動の士気を高めていくことにつながった。さらに、活動の継続支援として、体操の参加者を対象に「もっとずっと！いきいき百歳体操」を開催し、各地区の取組状況などの情報共有を図った。

【主な歳出】

講師謝礼 111千円、消耗品費 16千円、警備業務委託料 31千円、自動車借上料 101千円、会場等借上料 78千円

【特記事項】

いきいき百歳体操交流大会開催に伴う増。

【特定財源の内容】

国府支出金：　地域支援事業国庫交付金 80千円（人件費込 2,534千円）
　　地域支援事業府交付金 42千円（人件費込 1,337千円）
そ　の　他：　地域支援事業支援交付金 96千円（人件費込 3,027千円）

款:5　地域支援事業費

項:3　包括的支援事業・任意事業費

目:1　包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費

事業:3　包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費

(P.256)

（単位:千円、%）

区分		事業費	左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
本年度	予算額	683	394			289
	決算額	558	332			226
前年度	予算額	799	462			337
	決算額	675	401			274
対前年度決算比較	比較増減	△ 117	△ 69			△ 48
	増減率	△17.3	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			

【本施策の成果】

高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、介護や医療等の多職種と連携を図るとともに、包括的・継続的な支援を行った。また、介護予防プランの給付管理を行った。

【主な歳出】

消耗品費 45千円、通信運搬費 64千円、コンピュータソフト借上料 352千円、コピー使用料 11千円、庁用器具費 63千円

【特記事項】

作業着、訪問用鞄購入費の減。

【特定財源の内容】

国府支出金：　地域支援事業国庫交付金 221千円（人件費込 7,456千円）
　　地域支援事業府交付金 111千円（人件費込 3,729千円）

歳出款・項・目・事業	内 容 説 明

款:5　地域支援事業費
項:3　包括的支援事業・任意事業費
目:1　包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費
事業:4　地域ケア会議推進事業
(P.256)

（単位：千円、%）

区分		事業費	左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
本年度	予算額	855	494			361
	決算額	401	238			163
前年度	予算額	855	494			361
	決算額	212	128			84
対前年度決算比較	比較増減	189	110			79
	増減率	89.2	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			

【本施策の成果】
介護予防の観点から介入が必要な高齢者について、多職種連携により自立支援型ケアマネジメントの視点から事例を検討することで、その人の生活課題や背景・要因を探り、有効な支援策を明らかにした。12回開催予定中10回の開催となった。
また、自立支援型地域ケア会議で提案されたアドバイスを実現できるよう、地域で自立した生活が送れるよう、17名に対し評価訪問を実施した。

【主な歳出】
講師謝礼 400千円

【特記事項】
会議の開催回数の増加による講師謝礼の増。

【特定財源の内容】
国府支出金： 地域支援事業国庫交付金 159千円
地域支援事業府交付金 79千円

款:5　地域支援事業費
項:3　包括的支援事業・任意事業費
目:2　任意事業費
事業:1　任意事業費
(P.256)

（単位：千円、%）

区分		事業費	左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
本年度	予算額	3,716	2,146			1,570
	決算額	3,020	1,793			1,227
前年度	予算額	2,843	1,641			1,202
	決算額	1,936	1,168			768
対前年度決算比較	比較増減	1,084	625			459
	増減率	56.0	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			

【本施策の成果】
ひとり暮らし高齢者への見守り訪問等の事業を実施し、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を営めるよう必要な支援を行った。
認知症に関する理解促進のため、一般向け、町内児童及び民生委員を対象として、認知症サポーター養成講座を計3回開催した。また、キャラバンメイトが運営するオレンジカフェの活動連絡会を毎月開催した。
成年後見制度に関して、2件の申立助成、6件の報酬助成を行った。

【主な歳出】
通信運搬費 105千円、電算等保守委託料 321千円、地域自立生活支援事業委託料 1,107千円、緊急通報装置設置事業委託料 198千円、成年後見制度利用支援事業給付金 1,229千円

【特記事項】
見守り訪問回数の増加、緊急通報装置利用者増加に伴う地域自立生活支援事業委託料及び緊急通報装置設置事業委託料の増。

【特定財源の内容】
国府支出金： 地域支援事業国庫交付金 1,195千円
地域支援事業府交付金 598千円

歳出款・項・目・事業	内 容 説 明

款:5　地域支援事業費
項:3　包括的支援事業・任意事業費
目:3　生活支援体制整備事業費
事業:1　生活支援体制整備事業
(P.258)

（単位:千円、%）

区分		事業費	左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
本年度	予算額	8,000	4,620			3,380
	決算額	6,111	3,627			2,484
前年度	予算額	8,000	4,621			3,379
	決算額	4,867	2,938			1,929
対前年度決算比較	比較増減	1,244	689			555
	増減率	25.6	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			

【本施策の成果】
支援が必要な高齢者のニーズと地域資源の状況を把握したうえで、町内にある資源一覧を作成した。高齢者の支援ニーズと生活支援サービスのコーディネートを行うことで、高齢者の生活支援を図るとともに、高齢者の社会参加の推進を一体的に図る取組を行った。
業務の受託者である能勢町社会福祉協議会とともに昨年度に続き、各地域（久佐々、岐尼、田尻、歌垣、東郷、天王）における住民同士の交流の場づくりとして、「地域あつまろうよ事業」を実施した。

【主な歳出】
生活支援体制整備事業業務委託料 6,111千円

【特記事項】
業務成績の向上に伴う委託料の増。

【特定財源の内容】
国府支出金： 地域支援事業国庫交付金 2,418千円
地域支援事業府交付金 1,209千円

款:5　地域支援事業費
項:3　包括的支援事業・任意事業費
目:4　認知症総合支援事業費
事業:1　認知症総合支援事業
(P.258)

（単位:千円、%）

区分		事業費	左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
本年度	予算額	361	208			153
	決算額	164	97			67
前年度	予算額	389	225			164
	決算額	53	32			21
対前年度決算比較	比較増減	111	65			46
	増減率	209.4	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			

【本施策の成果】
認知症になっても住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、必要な支援を行った。
地域包括支援センターの職員が支援チーム員を兼務していることから、認知症の相談等については、地域包括センターにおいて随時サポート医と連携し対応した。

【主な歳出】
講師謝礼 28千円、消耗品費 17千円、会場等借上料 8千円、その他使用料 110千円

【特記事項】
認知症普及啓発映画上映会開催に伴う会場等借上料及びその他使用料の増。

【特定財源の内容】
国府支出金： 地域支援事業国庫交付金 65千円（人件費込 6,207千円）
地域支援事業府交付金 32千円（人件費込 3,103千円）

歳出款・項・目・事業	内 容 説 明

款:5　地域支援事業費

項:3　包括的支援事業・任意事業費

目:5　在宅医療・介護連携推進事業費

事業:1　在宅医療・介護連携推進事業

(P.258)

（単位：千円、%）

区分		事業費	左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
本年度	予算額	254	100			154
	決算額	204	74			130
前年度	予算額	128	27			101
	決算額	79				79
対前年度決算比較	比較増減	125	74			51
	増減率	158.2	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			

【本施策の成果】

医療と介護の両方を必要とする高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、在宅医療介護に関わる多職種間で情報を共有し、連携を図った。

また、第65回日本老年医学会学術集会で、疾患と要介護状態の関係について演題発表を行い、医療介護・保健事業の連携に資する結果となった。

【主な歳出】

普通旅費 86千円、その他使用料 79千円、学会参加負担金 37千円

【特記事項】

学会参加に伴う旅費・負担金の増。

【特定財源の内容】

国府支出金：　地域支援事業国庫交付金 49千円（人件費込 1,530千円）
　　地域支援事業府交付金 25千円（人件費込 765千円）

国民健康保険診療所特別会計

歳 入

款:1　診療収入

項:1　外来収入

(P.278)

（単位:千円、%）

	決算額
	(千円)
本年度	84,864
前年度	89,181
比較増減	△ 4,317
増減率	△ 4.8

【外来収入の内訳】

	国民健康保険診療報酬収入		社会保険診療報酬収入	
	件数	決算額	件数	決算額
	(件)	(千円)	(件)	(千円)
本年度	1,293	13,748	1,267	17,693
前年度	1,242	14,497	1,562	18,948
比較増減	51	△ 749	△ 295	△ 1,255
増減率	4.1	△ 5.2	△ 18.9	△ 6.6

	後期高齢者医療等診療報酬収入		一部負担金収入	
	件数	決算額	件数	決算額
	(件)	(千円)	(件)	(千円)
本年度	1,715	37,786	1,427	3,586
前年度	1,571	37,104	1,469	3,910
比較増減	144	682	△ 42	△ 324
増減率	9.2	1.8	△ 2.9	△ 8.3

	その他診療報酬収入
	決算額
	(千円)
本年度	12,050
前年度	14,722
比較増減	△ 2,672
増減率	△ 18.1

款:4　繰入金

項:1　繰入金

(P.278)

	決算額
	(千円)
本年度	5,356
前年度	6,649
比較増減	△ 1,293
増減率	△ 19.4

【繰入金の内訳】

	国保特別会計	一般会計
	決算額	決算額
	(千円)	(千円)
本年度	※1 5,342	※2 14
前年度	3,176	3,473
比較増減	2,166	△ 3,459
増減率	68.2	△ 99.6

※1　国民健康保険特別調整交付金（市町村分）でへき地交付金分として繰入

※2　財政融資資金定期償還（過疎対策　診療施設分）利子の70%分の繰入

国民健康保険診療所特別会計

歳出

歳出款・項・目・事業	内容説明

款:1　総務費

項:1　施設管理費

目:1　一般管理費

事業:3　一般管理費

(P.282)

（単位:千円、%）

区分		事業費	左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
本年度	予算額	6,451			5,433	1,018
	決算額	3,863			3,863	
前年度	予算額	20,244		8,400	3,475	8,369
	決算額	18,610		8,100	3,281	7,229
対前年度決算比較	比較増減	△ 14,747		△ 8,100	582	△ 7,229
	増減率	△79.2	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			

【本施策の成果】

通常の外来診療や訪問診療に合わせ、町が実施する保健事業を行い、疾病の予防や早期発見・治療を行った。

【主な歳出】

消耗品費 708千円、光熱水費 1,011千円、通信運搬費 184千円、マット等取換料 180千円、電算等保守委託料 852千円、庁内空調機械保守委託料 105千円、医師会負担金 134千円

【特記事項】

前年度において診療所の移転整備に伴う備品購入及びシステム移設を実施したことによる減。

【特定財源の内容】

そ　の　他：国民健康保険特別会計繰入金 3,767千円
文書料 96千円

款:2　医業費

項:1　医業費

(P.282)

（単位:千円、%）

区分		事業費	左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
本年度	予算額	44,498				44,498
	決算額	41,602				41,602
前年度	予算額	44,961				44,961
	決算額	41,264				41,264
対前年度決算比較	比較増減	338				338
	増減率	0.8	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			

【本施策の成果】

外来診療や訪問診療時に行う院内処方薬品類の購入及び診療や健診時の血液検査等を行った。

【主な歳出】

医療用消耗品費 2,196千円、薬品費 35,600千円、検査物検査委託料 3,806千円